



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.



Corporate
Outline **2010**

「新・総合生活産業」を目指して

セブン&アイ・ホールディングスは、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、デニーズジャパン3社の共同株式移転の方式により、2005年9月1日に設立された純粋持株会社です。

小売業を中心に約100社の事業会社を擁する当社は、コンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス及びIT/サービスという生活に密着した7分野を主要事業領域と決めました。

当社は、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え、時代が求める新たな価値を創造するグローバルな「新・総合生活産業」を目指し、流通イノベーションに挑戦していきます。

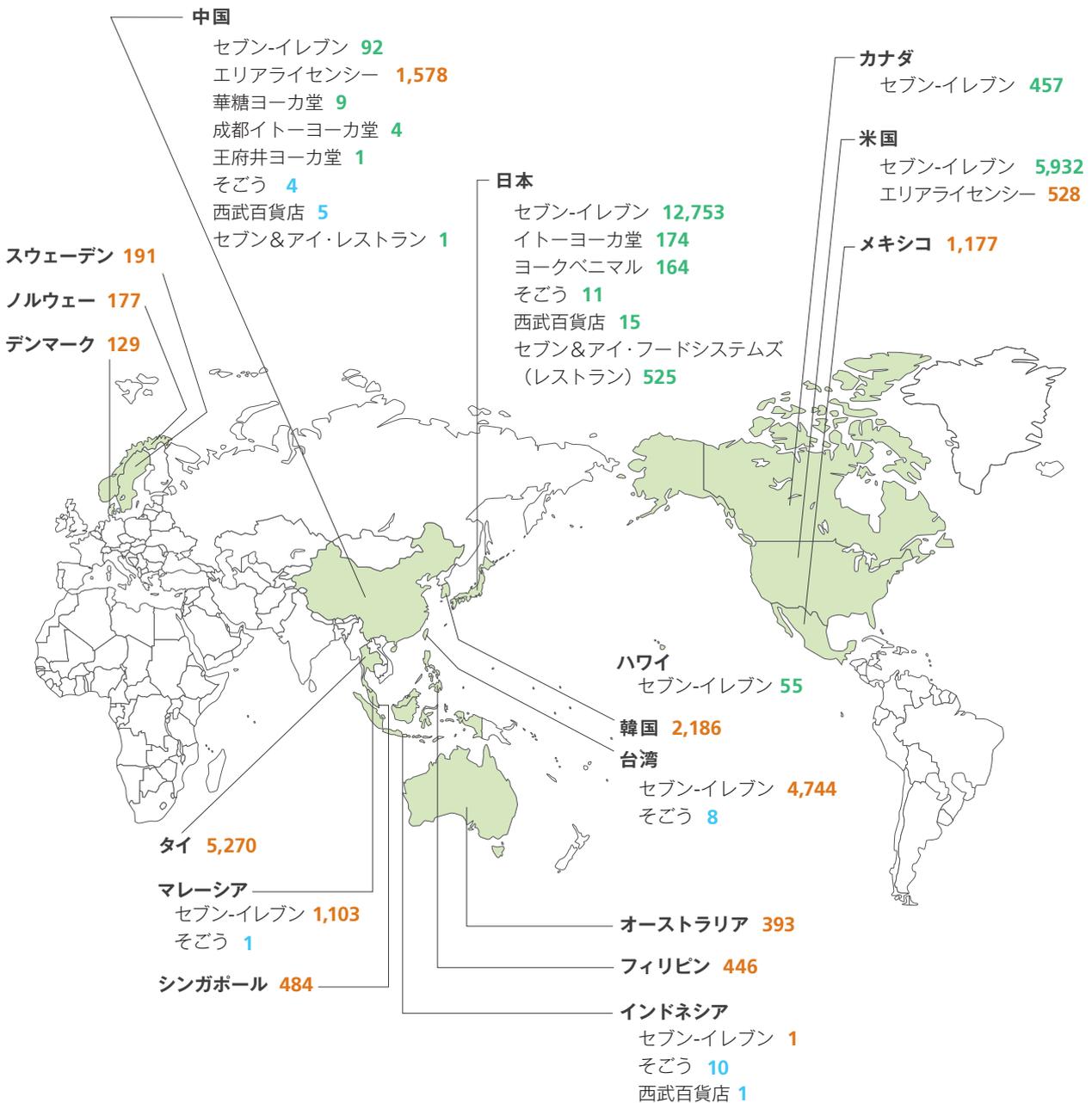
目次

プロフィール	店舗ネットワーク	1
	持株会社の設立	2
	主要事業会社の概要	3
	設立からの歩み	4
業績概要	連結業績の推移	6
	セグメント別業績の推移	8
世界の小売業データ	売上高ランキング	10
	時価総額ランキング	11
国内の小売環境	消費環境	12
	小売業の動向	13
グループ事業戦略	店舗政策	14
	商品政策	16
	物流システム	20
	情報システム	21
	金融サービス	22
	IT/サービス	24
	グローバル戦略	25
主要事業会社の 営業データ	コンビニエンスストア	28
	総合スーパー	32
	百貨店	34
	食品スーパー	36
	専門店	37
	フードサービス	38
	金融サービス	39
国内マーケットシェア	グループ主要事業会社の マーケットシェア(単体)	40
	国内の地域別マーケットシェア	41
会社データ	株式情報	42
	社債・格付情報	43
	会社概要	44

店舗ネットワーク

セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界各地でコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、レストラン等を展開しています。

セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク	グローバル: 約 39,100 店
	日本国内: 約 14,200 店
セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数	グローバル: 約 3,800 万人
	日本国内: 約 1,500 万人



(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■は7-Eleven, Inc.のエリアライセンス (7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗数
 ■はそごう・西武との契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 2. 日本は2010年2月末、その他の国・地域は2009年12月末の店舗数

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

会社データ

持株会社の設立

■ グループ企業価値の最大化に向けた持株会社の設立

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは2005年9月1日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立されました。

持株会社設立の目的

グループ企業価値の最大化

- ・各事業会社の垣根を排除することでシナジー効果を追求
- ・管理部門統合によりコスト削減を推進

コーポレートガバナンスの強化

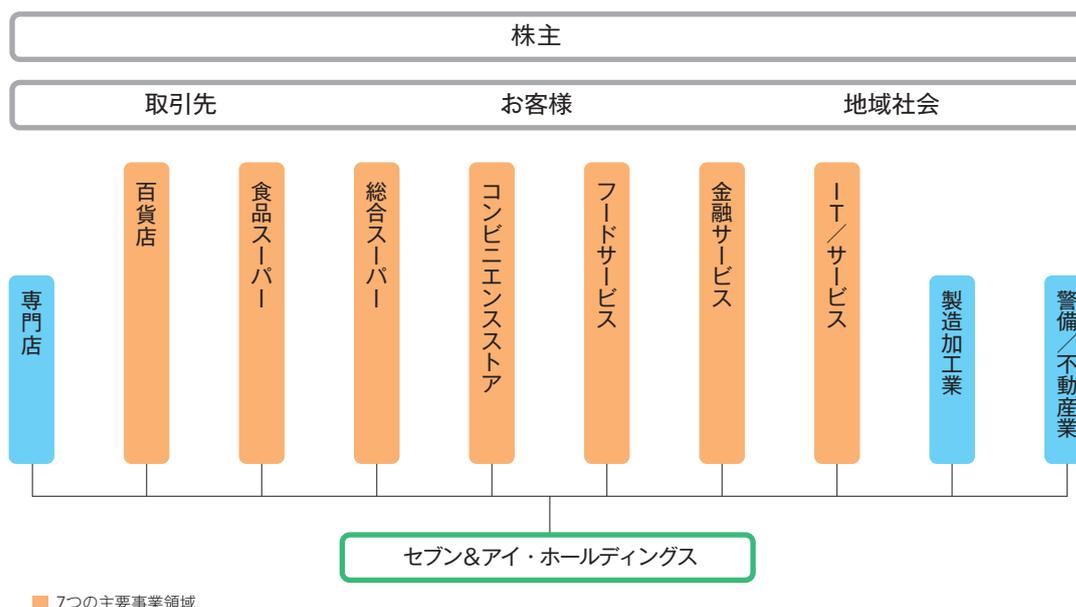
- ・各事業会社の自立性と自己責任を明確化
- ・モニタリングに基づき、経営資源を適正配分

持株会社と事業会社の役割分担

持株会社	事業会社
<p>(株)セブン&アイ・ホールディングス</p> <p>主に株主の立場に立って</p> <ol style="list-style-type: none">① ガバナンスを統括② グループを代表する上場企業としてグループ企業価値の最大化を目指した行為を推進③ グループシナジーを追求	<p>主な事業会社</p> <p>(株)セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc. (株)イトーヨーカ堂 (株)ヨークベニマル (株)そごう・西武 (株)セブン&アイ・フードシステムズ (株)セブン銀行</p> <p>主にお客様の立場に立って</p> <ol style="list-style-type: none">① 与えられた事業範囲での責任を遂行② 自主性を発揮し、利益成長及び資本効率向上を追求

グループの事業領域

当社は、グローバルな『新・総合生活産業』を目指すため、会社設立当初に7つの主要事業領域を定めました。



主要事業会社の概要

(2010年2月末現在)

	売上高		店舗数		従業員数		資本金	持株比率
	(百万円)	伸び率(%)		増減		増減	(百万円)	(%)
コンビニエンスストア								
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2,784,997*1	0.8	12,753	455	11,142	△338	17,200	100.0
○7-Eleven, Inc.	1,394,694	△19.2	6,389	193	20,766	△3,749	US\$11,000	100.0
○SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	19,598	△17.4	55	△2	867	23	US\$20,000,000	100.0
○セブン-イレブン北京有限会社	5,204*2	11.1	92	20	1,678	60	US\$35,000,000	65.0
総合スーパー								
(株)イトーヨーカ堂	1,364,765	△5.0	174	△1	40,363	△1,565	40,000	100.0
○華糖ヨーカ堂有限会社	31,932*2	△12.2	9	1	3,172	27	US\$65,000,000	75.8
○成都イトーヨーカ堂有限会社	41,192*2	12.1	4	1	3,151	833	US\$23,000,000	74.0
食品スーパー								
(株)ヨークベニマル	337,506	△0.2	164	8	13,078	294	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	36,484	△3.3	-	-	5,503	551	120	100.0
(株)ヨークマート	108,690	1.2	62	2	4,298	144	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	23,240	△3.8	19	1	866	4	989	100.0
○王府井ヨーカ堂有限会社	1,458*2	△29.0	1	0	201	△48	US\$18,000,000	60.0
百貨店								
(株)そごう・西武*3	847,044*4	△7.9*4	28	0	11,003	293	10,000	100.0
フードサービス								
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	85,885	△15.9	892	△67	12,657	△1,969	3,000	100.0
金融サービス								
☆(株)セブン銀行	88,830*5	△1.0	-	-	389	5	30,503	47.8
(株)アイワイ・カード・サービス	18,881*5	6.4	-	-	99	6	7,500	95.5
IT/サービス								
(株)セブンネットショッピング*6	17,124	△8.0	-	-	52	△6	438	57.6
(株)セブンドリーム・ドットコム*7	5,840	△18.4	-	-	39	△3	450	68.0
○(株)セブン・ミールサービス	-	-	-	-	22	2	300	90.0
専門店								
(株)赤ちゃん本舗	79,106	△3.3	78	6	2,651	△6	3,080	93.6
(株)ロフト	78,749	4.5	55	4	3,231	36	750	70.7
(株)オッシュマンズ・ジャパン	6,541	△2.9	6	0	213	1	1,200	100.0
(株)メリーアン	3,716	△20.9	57	△1	280	△18	200	100.0

○12月決算(店舗数は2009年12月末)

☆3月決算

(注) 1. 為替換算レートはUS\$1=93.65円、1元=13.72円

2. 海外子会社の売上高伸び率は円ベースにて算出

3. 従業員数はパートタイマー(1日8時間換算による月平均人員)を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン-イレブン・ジャパンの売上高はチェーン全店売上高

*2 中国の子会社の売上高には増値税を含まず

*3 (株)ミレニアムリテイリング、(株)そごう、(株)西武百貨店の3社は2009年8月に合併し、存続会社である(株)そごうは(株)そごう・西武に商号変更。

また、(株)そごう・西武は同年9月に(株)ロビンソン百貨店(2店舗)を吸収合併

*4 (株)そごう・西武の売上高は期初から3社合併したと仮定した数値に組み替え、売上高伸び率は前年売上高を組み替えた数値との比較

*5 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)アイワイ・カード・サービスの売上高は営業収益

*6 セブンアンドワイ(株)は2009年12月に(株)セブンネットショッピングに商号変更

*7 (株)セブンドリーム・ドットコムの売上高は2009年度より12月決算から2月決算に変更したことに伴い、14ヵ月決算の数値。

売上高伸び率は2008年1月から2008年12月までの12ヵ月決算との比較

プロフィール

業績概要

世界の
小売データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

会社データ

設立からの歩み

	● 資本政策・財務政策	● 店舗展開・営業政策
2005	<p>9月: セブン&アイ・ホールディングスの設立</p> <p>11月: 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化 長期的な収益向上及びセブン-イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化</p>	<p>11月: セブン-イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店</p> <p>11月: 『Ario(アリオ)札幌』、『Ario川口』グランドオープン</p>
2006	<p>2月: セブンアンドワイの子会社化 グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施</p> <p>6月: ミレニアムリテイリングの完全子会社化 グループの百貨店事業の強化として、そごうと西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化</p> <p>7月: 自己株式427,509,908株を消却 イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン-イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却</p> <p>8月: 7-Eleven, Inc.によるWhite Hen Pantry, Inc.の買収 北米シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収</p> <p>9月: ヨークベニマルの完全子会社化 関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置づけ</p>	<p>2月: セブン-イレブン・ジャパン、三重県に初出店</p> <p>3月: 『Ario亀有』グランドオープン</p> <p>5月: 『そごう 千葉店』全館リニューアルオープン</p> <p>5月: 国内のセブン-イレブンへ「第6次総合情報システム」の導入を開始</p> <p>10月: セブン-イレブンのお食事配達サービス『セブンミール』のサービスエリアを全国のセブン-イレブン展開地域に拡大</p> <p>11月: 『グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト』発足</p> <p>12月: 『Ario八尾』グランドオープン</p>
2007	<p>1月: セブン&アイ・フードシステムズの設立 外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立</p> <p>3月: ロフトの子会社化 全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化</p> <p>7月: 赤ちゃん本舗の子会社化 全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化</p> <p>9月: セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産を吸収合併</p> <p>11月: 藤越の子会社化 福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化</p> <p>12月: 日本テレビ、電通との共同出資により日テレ7(セブン)を設立 小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立</p>	<p>3月: セブン-イレブンが世界最大のチェーン店舗数に</p> <p>3月: 『西武百貨店 渋谷店』全館リニューアルオープン</p> <p>4月: グループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始</p> <p>5月: プライベートブランド商品『セブンプレミアム』の販売開始</p> <p>8月: 国内のセブン-イレブンで『セブンプレミアム』の販売開始</p> <p>9月: 『西武百貨店 所沢店』全館リニューアルオープン</p> <p>9月: 華糖ヨーカ堂『右安門(ユアアンメン)店』オープン</p> <p>10月: 『Ario西新井』グランドオープン</p> <p>12月: 成都イトーヨーカ堂『錦華(ジンファ)店』オープン</p> <p>12月: デニーズでの『nanaco』の利用開始</p>
2008	<p>1月: セブン&アイ・フィナンシャル・グループの設立 銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立</p> <p>2月: 自己株式11,329,000株を消却 2008年1月にセブン-イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却</p> <p>2月: セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場</p>	<p>3月: 『そごう 八王子店』全館リニューアルオープン</p> <p>3月: イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始</p> <p>3月: 『Ario鳳』グランドオープン</p> <p>4月: 国内のセブン-イレブン全店舗で『QUICPay(クイックペイ)』の利用開始</p> <p>6月: 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始</p>

	● 資本政策・財務政策	● 店舗展開・営業政策	
	<p>4月: セブン-イレブン中国有限公司を設立 エリアライセンスによる中国での セブン-イレブン店舗展開の推進を目的に設立</p> <p>7月: 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・ 第3回)を発行</p> <p>7月: セブン&アイ・ネットメディアの設立 IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を 統括する目的で同社を設立</p> <p>7月: 自己株式50,000,000株を消却 市場買付により取得した自己株式全株を消却</p> <p>8月: アインファーマシーズと業務・資本提携 店舗出店、医薬販売及び商品開発における 連携を目的に業務・資本提携</p> <p>8月: 農業生産法人『セブンファーム富里』の 設立</p>	<p>6月: 華糖ヨーカ堂『五棵松(ウーカソン)店』 オープン</p> <p>7月: インターネットショッピングサイト 『セブン-イレブンネット』のサービス開始</p> <p>8月: "生活応援型"ディスカウントストア1号店 『ザ・プライス西新井店』オープン</p> <p>11月: NSC(近隣型商業施設)店舗 『イトーヨーカドー本牧』オープン</p> <p>11月: イトーヨーカドーによる初の自社開発 ホームセンター『セブンホームセンター 金町店』オープン</p>	<p>業績概要</p> <p>世界の 小売業デー タ</p>
2009	<p>1月: セブカルチャーネットワークの設立 文化教室事業と旅行事業を融合した新しい ビジネスの展開を目的に同社を設立</p> <p>3月: NECとの共同出資により セブンインターネットラボを設立 日本電気(株)との協業によるIT技術の研究と システム開発を目的に同社を設立</p> <p>6月: アインファーマシーズとの共同出資により セブンヘルスケアを設立 医薬品販売分野のマーケット変化に対応した 新たなビジネスモデルの構築を目的に同社を設立</p> <p>8月: ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店 の3社が合併し、存続会社であるそごうの商 号をそごう・西武に変更</p> <p>9月: そごう・西武がロビンソン百貨店を吸収合併</p> <p>12月: 7-Eleven, Inc.によるNew England Pantry, Inc.の買収 北米ボストン地区で58店舗のコンビニエンススト アを展開する同社を買収</p> <p>12月: ぴあと業務・資本提携 各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにお ける連携を目的に業務・資本提携</p>	<p>1月: セブン-イレブン・ジャパン、富山県と 福井県に初出店</p> <p>2月: セブン-イレブン・ジャパン、島根県に初出店</p> <p>2月: 『セブンプレミアム』が2008年 日経優秀製品・サービス賞の『最優秀賞 日本経済新聞賞』を受賞</p> <p>3月: 『イトーヨーカドー武蔵小金井店』オープン</p> <p>4月: 中国上海市内にてエリアライセンスに よるセブン-イレブン店舗展開を開始</p> <p>7月: セブン&アイ・レストラン(北京)、中国北京に 初出店</p> <p>8月: グループによる初の自社開発ドラッグストア 『セブン 美(び)のガーデン』オープン</p> <p>9月: セブン-イレブン北京、中国天津に初出店</p> <p>9月: 華糖ヨーカ堂『北苑(ベイエン)店』オープン</p> <p>10月: 国内のセブン-イレブン全店舗で 『Edy(エディ)』の利用開始</p> <p>11月: セブン-イレブン・ジャパン、鉄道駅構内に初出店</p> <p>11月: プライベートブランド商品の世界展開第1弾 としてワインを日米同時販売</p> <p>11月: 成都イトーヨーカ堂『建設路店』オープン</p> <p>12月: セブン-イレブン・ジャパン、石川県に初出店</p> <p>12月: グループのネット通販 『セブンネットショッピング』のサービス開始</p>	<p>国内の 小売環境</p> <p>グループ 事業戦略</p> <p>主要事業 会社の 営業デー タ</p>
2010	<p>3月: タワーレコードへ資本参加 エンタテインメント及びIT・ネット分野における連携 を目的に資本参加</p> <p>6月: セブン&アイ・アセットマネジメントの設立 西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・ 保有を目的に同社を設立</p>	<p>1月: 華糖ヨーカ堂『十里堡(ジュウリホ)店』を スクラップ&ビルドによりオープン</p> <p>1月: セブン銀行による個人向けローンサービ スの開始</p> <p>3月: 『nanaco』発行件数1,000万枚を突破</p> <p>6月: 『Ario北砂』グランドオープン</p>	<p>国内 マーケッ トシェア</p> <p>会社デー タ</p>

連結業績の推移

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
営業収益	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392
営業利益	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088
EBITDA*1	295,141	304,792	309,401	343,629	428,523	436,375
経常利益	189,590	200,787	208,267	248,110	282,016	278,262
当期純利益	46,623	53,632	17,205	87,930	133,419	130,657
総資産	2,401,736	2,461,927	2,574,817	3,424,878	3,809,192	3,886,680
純資産	1,111,475	1,138,210	1,144,504	1,603,684	1,969,149	2,058,038
少数株主持分	366,093	365,992	402,862	114,196	62,350	73,020
有利子負債	314,199	267,828	270,648	687,374	822,107	766,358
有利子負債比率(倍)	0.28	0.24	0.24	0.43	0.43	0.39
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,697	237,956	266,709	217,325	157,209	465,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,222	△117,632	△94,758	△388,080	△235,983	△237,184
フリーキャッシュ・フロー*2	41,475	120,323	171,950	△170,754	△78,774	228,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,807	△153,731	△56,524	103,093	37,241	△130,136
現金及び現金同等物の増減額	61,782	△37,505	115,058	△72,223	△40,742	97,636
現金及び現金同等物の期末残高	604,895	567,389	683,100	610,876	570,133	667,770
設備投資	182,891	171,876	168,725	185,354	278,388	217,738
減価償却費	92,895	94,984	95,160	97,810	132,693	143,642
1株当たり当期純利益	¥110.67	¥128.25	¥40.73	¥100.83	¥142.90	¥137.03
1株当たり純資産	¥2,656.24	¥2,726.99	¥2,742.42	¥1,772.25	¥1,999.77	¥2,081.85
1株当たりキャッシュ・フロー*3	¥333.42	¥357.00	¥269.29	¥213.46	¥285.02	¥287.68
1株当たり配当金	-	-	-	¥28.50	¥52.00	¥54.00
自己資本比率	46.3%	46.2%	44.4%	46.8%	50.1%	51.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	4.2%	4.8%	1.5%	5.5%	7.6%	6.7%
総資産当期純利益率(ROA)	2.0%	2.2%	0.7%	2.6%	3.7%	3.4%
連結配当性向	-	-	-	-	36.4%	39.4%
連結純資産配当率	-	-	-	-	2.8%	2.6%
為替換算レート						
損益計算書(期中平均) US\$1=	¥125.18	¥116.00	¥108.23	¥110.26	¥116.38	¥117.85
1元=	¥15.04	¥13.98	¥13.06	¥13.57	¥14.62	¥15.51
貸借対照表(期末) US\$1=	¥119.90	¥107.13	¥104.21	¥118.07	¥119.11	¥114.15
1元=	¥14.49	¥12.95	¥12.59	¥14.63	¥15.24	¥15.62

(注) 1. 2002年度～2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績
 2. 2005年度の百貨店事業の業績は貸借対照表のみ連結算入
 3. 純資産は2005年度までは資本(少数株主持分含まず)を表記
 4. 自己資本当期純利益率及び総資産当期純利益率は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出。但し、2005年度のみ期末の自己資本及び総資産より算出

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

*2 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 1株当たりキャッシュ・フロー=(当期純利益+減価償却費)÷期中平均株式数

有利子負債

(百万円)

	2005年2月末	2006年2月末	2007年2月末	2008年2月末	2009年2月末	2010年2月末
短期借入金	5,654	114,462	176,913	149,861	191,100	151,200
一年内返済予定の長期借入金	11,467	47,832	61,398	120,419	103,352	79,155
一年内償還予定の社債	20,000	-	30,000	16,217	50,592	20,385
コマーシャル・ペーパー	5,356	-	7,993	15,668	-	-
小計	42,478	162,294	276,305	302,166	345,045	250,740
社債	115,000	115,000	145,000	131,077	180,448	190,068
長期借入金	90,676	368,314	370,457	321,336	249,685	244,470
コマーシャル・ペーパー	22,493	41,764	30,344	11,777	18,688	16,208
小計	228,170	525,079	545,801	464,191	448,822	450,746
合計	270,648	687,374	822,107	766,358	793,867	701,487

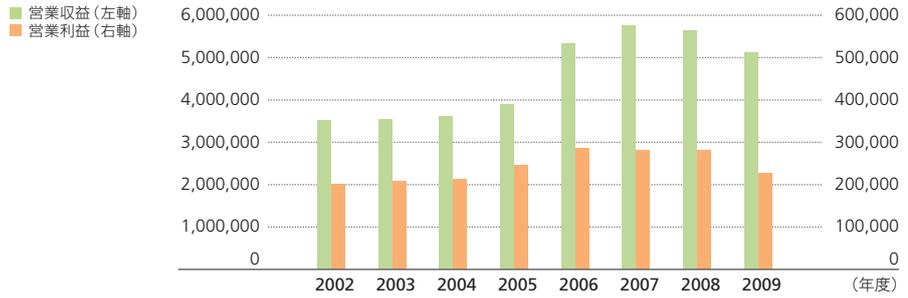
(注) 2005年2月末の実績は旧イトーヨーカ堂の連結業績

(百万円)

	2008年度	2009年度
	5,649,948	5,111,297
	281,865	226,666
	434,033	377,768
	279,306	226,950
	92,336	44,875
	3,727,060	3,673,605
	1,860,672	1,793,940
	75,092	71,251
	793,867	701,487
	0.44	0.41
	310,007	322,202
	△139,568	△115,158
	170,438	207,044
	△169,755	△156,708
	△4,286	54,397
	663,483	717,320
	188,943	211,189
	140,529	132,232
	¥100.54	¥49.67
	¥1,975.95	¥1,905.97
	¥253.56	¥196.03
	¥56.00	¥56.00
	47.9%	46.9%
	4.9%	2.6%
	2.4%	1.2%
	55.7%	112.7%
	2.8%	2.9%
	¥103.48	¥93.65
	¥14.85	¥13.72
	¥91.03	¥92.10
	¥13.31	¥13.48

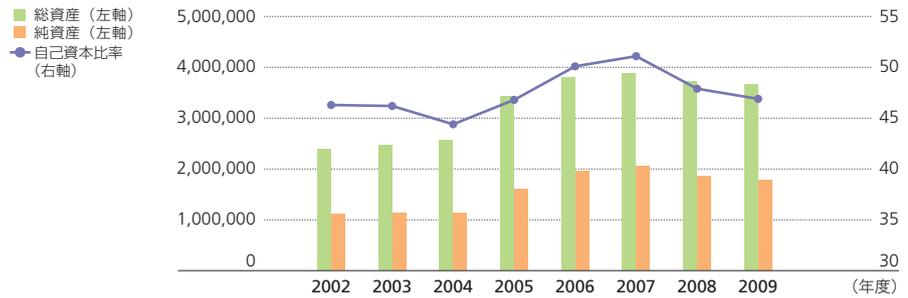
営業収益及び営業利益

(百万円)



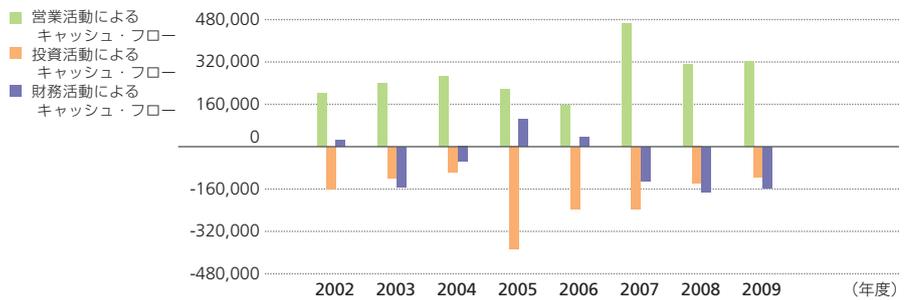
総資産、純資産及び自己資本比率

(百万円、%)



キャッシュ・フロー

(百万円)



事業セグメント別有利子負債

(百万円)

	2005年2月末	2006年2月末	2007年2月末	2008年2月末	2009年2月末	2010年2月末
コンビニエンスストア事業	42,036	56,353	48,401	35,991	25,188	20,631
スーパーストア事業	132,557	112,016	110,037	99,211	96,509	50,876
百貨店事業	-	372,027	416,669	378,243	336,939	304,498
フードサービス事業	-	-	-	-	-	-
その他の事業	6,750	6,000	5,250	4,500	3,750	3,000
全社	-	-	-	-	99,963	99,968
小計(金融関連事業を除く)	181,344	546,396	580,358	517,945	562,350	478,974
金融関連事業	89,304	140,977	241,749	248,413	231,517	222,512
合計	270,648	687,374	822,107	766,358	793,867	701,487

(注) 2005年2月末の実績は旧イトーヨーカ堂の連結業績

セグメント別業績の推移

事業別セグメント

営業収益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コンビニエンスストア事業	1,689,199	1,721,458	1,806,168	2,015,236	2,249,648	2,395,701
スーパーストア事業	1,709,044	1,669,329	1,642,264	1,687,734	1,882,935	2,109,049
百貨店事業	-	-	-	-	988,357	1,025,354
フードサービス事業	127,447	126,189	126,181	124,025	121,683	113,980
金融関連事業	15,390	37,219	61,236	82,289	100,295	117,955
その他の事業	13,148	14,737	17,195	19,780	32,340	36,653
消去又は全社	△23,913	△26,788	△29,492	△33,294	△37,454	△46,302
合計	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392

営業利益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コンビニエンスストア事業	177,236	187,467	195,385	209,815	206,090	201,032
スーパーストア事業	33,796	21,165	7,814	15,381	29,170	34,058
百貨店事業	-	-	-	-	26,772	25,764
フードサービス事業	4,582	3,261	3,620	2,625	931	△4,231
金融関連事業	△14,307	△3,936	5,401	17,278	24,547	21,071
その他の事業	△125	△205	211	808	1,621	2,488
消去又は全社	119	31	△482	△968	△2,296	902
合計	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088

設備投資

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コンビニエンスストア事業	115,981	96,967	93,456	102,025	98,518	108,585
スーパーストア事業	53,500	53,845	60,671	53,098	49,444	57,561
百貨店事業	-	-	-	-	93,657	17,512
フードサービス事業	5,882	4,267	3,906	5,088	4,474	1,545
金融関連事業	7,518	7,467	7,410	22,917	31,872	31,990
その他の事業	7	9,329	3,281	39	298	518
全社	-	-	-	2,184	122	24
合計	182,891	171,876	168,725	185,354	278,388	217,738

減価償却費

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コンビニエンスストア事業	61,301	62,866	63,725	64,428	71,799	74,065
スーパーストア事業	24,278	23,927	22,345	20,796	24,070	26,452
百貨店事業	-	-	-	-	19,042	20,154
フードサービス事業	3,260	3,456	3,252	3,019	3,454	2,903
金融関連事業	4,013	4,685	5,798	9,528	14,173	19,773
その他の事業	41	48	38	37	134	271
全社	-	-	-	0	19	21
合計	92,895	94,984	95,160	97,810	132,693	143,642

所在地別セグメント

営業収益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
日本	2,233,932	2,258,103	2,271,756	2,343,048	3,562,372	3,822,210
北米	1,293,905	1,278,331	1,341,503	1,516,907	1,728,481	1,867,067
その他の地域	7,980	8,098	13,090	38,519	49,759	66,043
消去	△5,500	△2,387	△2,796	△2,704	△2,806	△2,928
合計	3,530,316	3,542,146	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392

営業利益

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
日本	180,595	184,392	185,726	212,876	253,968	247,272
北米	20,582	23,333	26,080	32,492	31,985	31,582
その他の地域	123	57	194	△432	879	2,228
消去	-	-	△51	3	4	3
合計	201,301	207,783	211,950	244,940	286,838	281,088

- (注) 1. 2002年度～2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績
 2. 2005年度の百貨店事業の業績は貸借対照表のみ連結算入
 3. 2002年度から2006年度の「その他の地域」は主に中国、2007年度以降の「その他の地域」は中国

事業別セグメント

(百万円)

■ コンビニエンスストア事業 ■ スーパーストア事業 ■ 百貨店事業 ■ フードサービス事業 ■ 金融関連事業 ■ その他の事業

	2008年度	2009年度
	2,308,690	1,968,555
	2,125,029	2,016,558
	993,877	922,847
	102,711	86,420
	124,866	110,444
	35,079	33,669
	△40,305	△27,198
	5,649,948	5,111,297

(百万円)

	2008年度	2009年度
	213,367	183,837
	24,742	14,178
	18,335	1,366
	△2,948	△2,741
	25,485	30,152
	2,069	567
	814	△694
	281,865	226,666

(百万円)

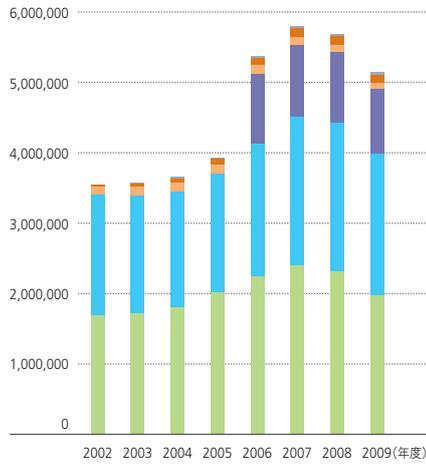
	2008年度	2009年度
	104,233	104,936
	46,064	65,379
	12,464	19,734
	1,177	752
	23,932	15,543
	1,058	3,702
	12	1,140
	188,943	211,189

(百万円)

	2008年度	2009年度
	67,299	66,158
	26,115	24,335
	20,004	17,417
	2,210	1,270
	24,532	22,246
	346	588
	20	214
	140,529	132,232

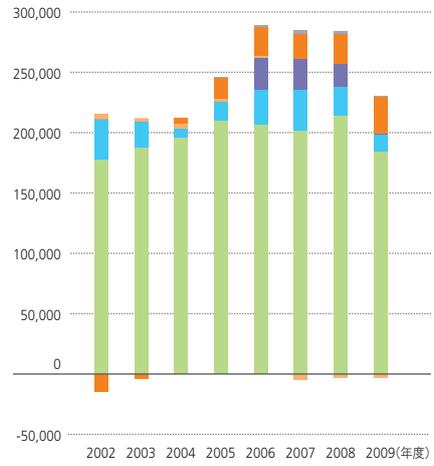
営業収益

(百万円)



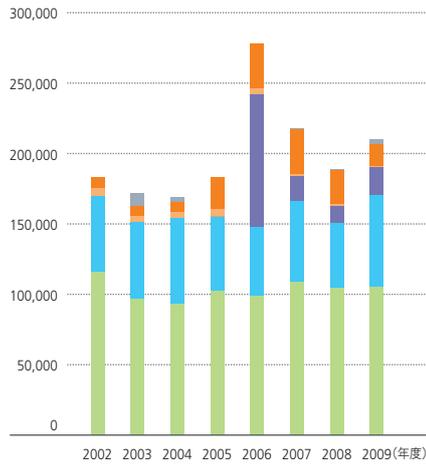
営業利益

(百万円)



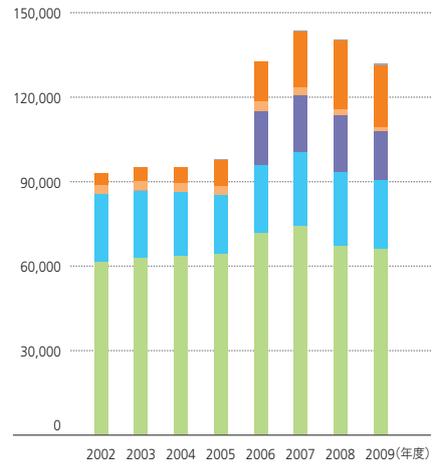
設備投資

(百万円)



減価償却費

(百万円)



所在地別セグメント

■ 日本 ■ 北米 ■ その他の地域

(百万円)

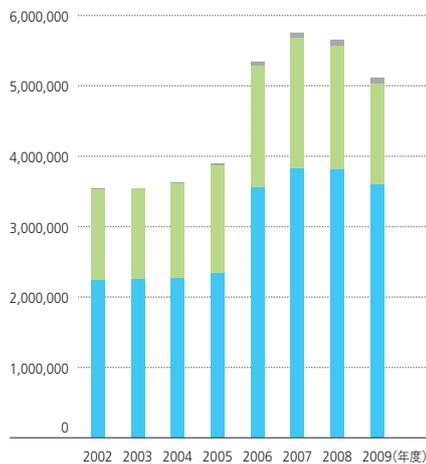
	2008年度	2009年度
	3,806,717	3,602,982
	1,766,169	1,431,042
	80,401	80,561
	△3,339	△3,289
	5,649,948	5,111,297

(百万円)

	2008年度	2009年度
	245,248	197,618
	34,441	26,992
	2,328	2,021
	△151	32
	281,865	226,666

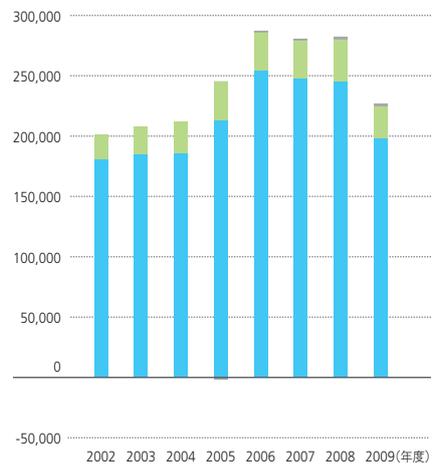
営業収益

(百万円)



営業利益

(百万円)



業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

会社データ

売上高ランキング

世界の小売業売上高ランキング(2008年度)

出典: STORES(2010年1月号)

2008年度	2007年度	会社名	所在地	売上高		CAGR (%)	純利益	
				(百万ドル)	(億円)		(百万ドル)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	401,244	377,169	9.4	13,899	13,065
2	2	カルフル	フランス	127,958	120,281	4.3	2,264	2,128
3	4	メトロ	ドイツ	99,004	93,064	4.8	824	775
4	3	テスコ	英国	96,210	90,437	12.0	3,836	3,606
5	7	シュヴァルツ	ドイツ	79,924*1	75,129*1	12.3	-	-
6	6	クローガー	米国	76,000	71,440	7.2	1,249	1,174
7	5	ホーム・デポ	米国	71,288	67,011	1.9	2,260	2,124
8	9	コストコ	米国	70,977	66,718	11.2	1,283	1,206
9	10	アルディ	ドイツ	66,063*1	62,099*1	5.1	-	-
10	8	ターゲット	米国	62,884	59,111	6.1	2,214	2,081
11	12	レーヴェ	ドイツ	61,549*1	57,856*1	4.2	-	-
12	11	ウォルグリーン	米国	59,034	55,492	12.7	2,157	2,028
13	14	オーシャン	フランス	56,831	53,421	6.1	1,095	1,029
14	16	セブン&アイ・ホールディングス	日本	54,113	50,947	9.7*2	1,010	923
15	17	CVSケアマーク	米国	48,990	46,051	14.1	3,212	3,019
16	15	ロウズ	米国	48,230	45,336	9.4	2,195	2,063
17	21	イオン	日本	47,975	47,060	8.1	91	△27
18	18	ルクラーク	フランス	47,567*1	44,713*1	4.8	-	-
19	19	エデカ	ドイツ	47,389*1	44,546*1	4.9	-	-
20	13	シアーズ・ホールディングス	米国	46,770	43,964	15.0	99	93
21	24	ベスト・バイ	米国	45,015	42,314	12.9	1,033	971
22	23	ITM	フランス	44,085*1	41,440*1	△2.4	-	-
23	20	セーフウェイ	米国	43,222*1	40,629*1	4.4	965	907
24	28	カジノ	フランス	39,697	37,315	3.8	883	830
25	25	アホールド	オランダ	37,846	35,575	△8.8	1,588	1,493
26	22	ウールワース	オーストラリア	36,002	33,842	11.6	1,391	1,308
27	27	スーパーバリュ	米国	34,664	32,584	26.9	△2,855	△2,684
28	36	ウェスファーマーズ	オーストラリア	32,716	30,753	62.7	1,148	1,079
29	26	J.セインズベリー	英国	32,558	30,605	2.3	498	468
30	32	イケア	スウェーデン	31,794	29,886	13.4	-	-

(注) 1. CAGR: 5年間の平均成長率

2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出

3. 為替換算レートはUS\$1=94円、ただし日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載

*1 見込み

*2 セブン&アイ・ホールディングスのCAGRは旧イトーヨーカ堂の連結業績との比較で算出

時価総額ランキング

プロフィール

世界の小売業時価総額ランキング

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

会社データ

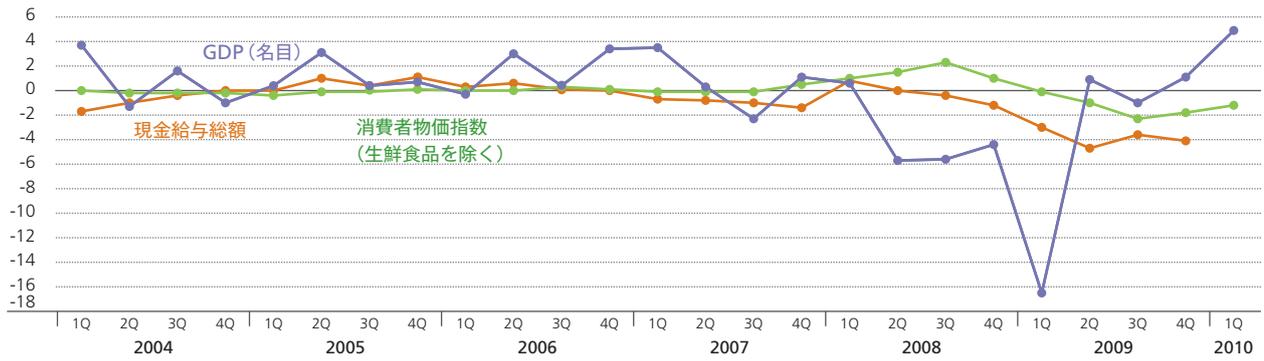
順位	会社名	所在地	時価総額		ROE	EPS	PER	PBR
			(百万ドル)	(億円)	(%)	(ドル)	(倍)	(倍)
1	ウォルマート	米国	201,212	189,160	21.1	3.70	14.5	2.9
2	アマゾン	米国	61,084	57,425	22.8	2.04	67.2	11.7
3	ホーム・デポ	米国	59,656	56,083	14.3	1.57	22.4	3.1
4	テスコ	英国	53,236	50,047	16.9	0.45	14.9	2.4
5	ヘネス&モーリッツ	スウェーデン	53,018	49,842	42.2	2.73	23.5	9.5
6	CVSケアマーク	米国	51,338	48,263	10.5	2.55	14.5	1.5
7	ターゲット	米国	45,116	42,413	17.1	3.30	17.2	2.8
8	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	41,901	39,391	21.4	0.08	28.7	11.5
9	ロウズ	米国	39,145	36,800	9.6	1.21	22.4	2.1
10	インディテックス	スペイン	38,643	36,329	26.2	2.81	22.1	5.5
11	カルフル	フランス	34,500	32,434	3.2	0.64	76.8	2.5
12	ウォルグリーン	米国	34,392	32,332	14.6	2.02	17.4	2.4
13	ウールワース	オーストラリア	31,280	29,407	28.7	1.40	18.0	4.9
14	イーベイ	米国	31,080	29,218	19.2	1.83	13.0	2.2
15	ウェスファーマーズ	オーストラリア	27,405	25,764	7.0	1.49	18.3	1.4
16	コストコ	米国	26,025	24,466	11.3	2.47	23.9	2.6
17	セブン&アイ・ホールディングス	日本	23,208	21,818	2.6	0.53	48.5	1.3
18	メトロ	ドイツ	19,596	18,422	6.6	1.56	38.5	2.6
19	ベスト・バイ	米国	19,205	18,055	24.1	3.10	14.7	3.0
20	TJX	米国	18,971	17,835	48.4	2.84	16.3	6.6
21	ステーブル	米国	17,159	16,131	12.0	1.02	23.1	2.6
22	PPR	フランス	17,062	16,040	3.1	3.15	42.8	1.3
23	コールズ	米国	16,881	15,869	13.6	3.23	17.0	2.3
24	ギャップ	米国	16,505	15,517	23.8	1.58	15.7	3.4
25	ファーストリテイリング	日本	16,214	15,243	19.1	5.20	29.4	5.6
26	アホールド	オランダ	16,208	15,237	19.2	1.09	12.6	2.2
27	ファラペラ	チリ	15,295	14,379	11.2	0.16	39.7	4.4
28	クローガー	米国	14,366	13,505	1.4	0.11	202.1	3.0
29	シアーズ・ホールディングス	米国	13,890	13,058	2.5	1.99	60.8	1.5
30	ベッド・バス&ビヨンド	米国	12,099	11,375	18.0	2.30	20.0	3.3

(注)時価総額ランキングと為替換算レートは2010年4月30日現在のもの(US\$1=94.01円)
出典: トムソン・ロイター

消費環境

景気指標の前年同期比の推移 (四半期)

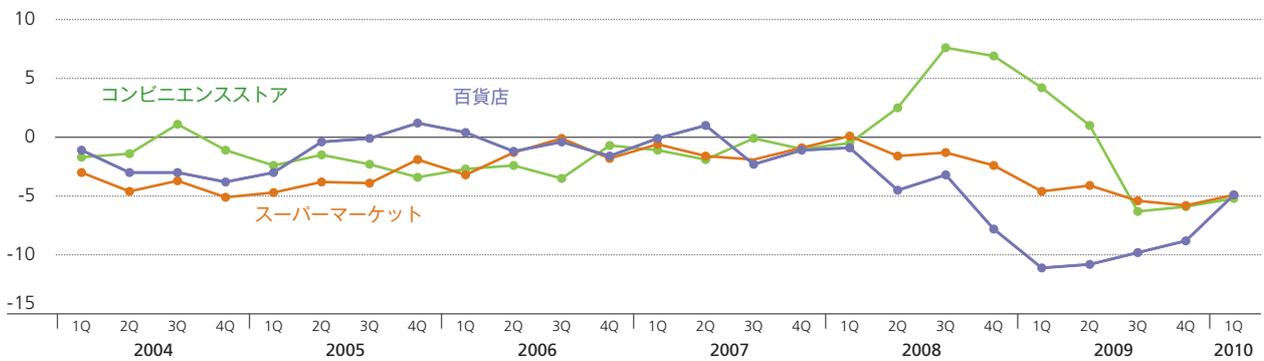
(%)



出典：内閣府「国民経済計算 (SNA)」、総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

主要業態の売上の推移 (四半期)

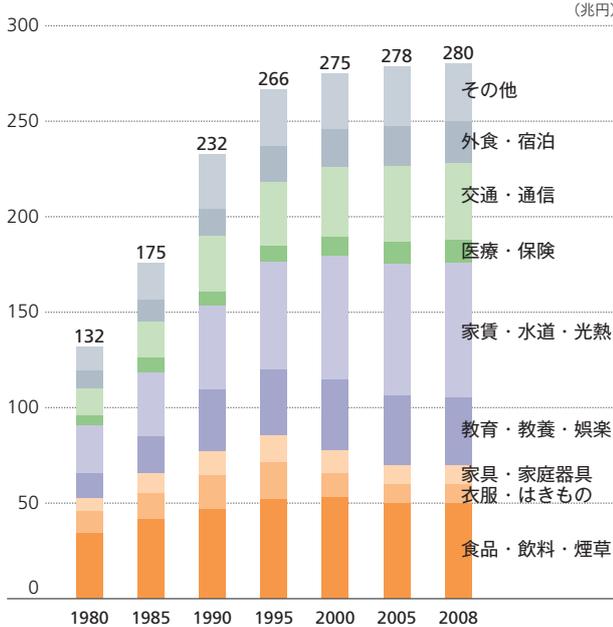
(%)



出典：経済産業省「商業動態統計調査」

家計最終消費支出

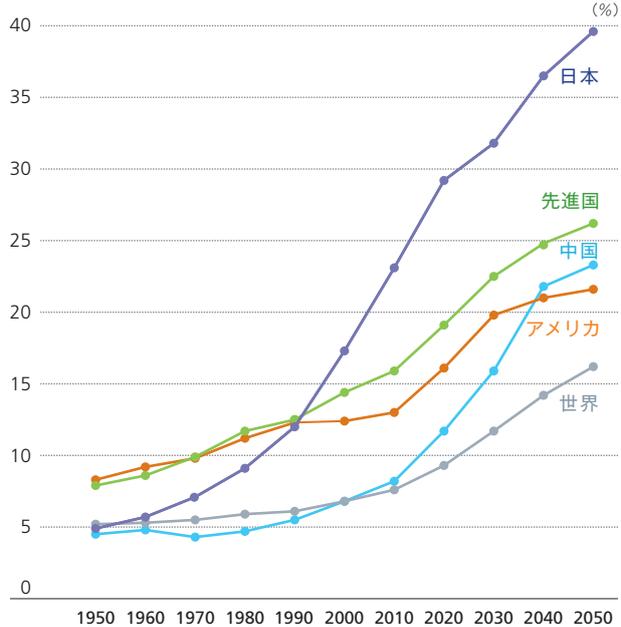
(兆円)



出典：内閣府「国民経済計算 (SNA)」

65歳以上の人口構成の推移

(%)

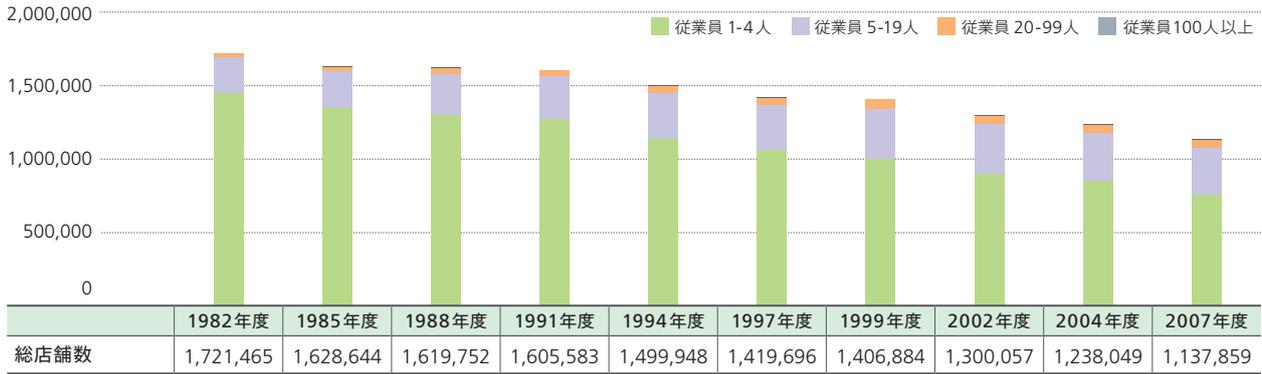


出典：総務省統計局「世界の統計」

小売業の動向

プロフィール

従業員規模別店舗数の推移

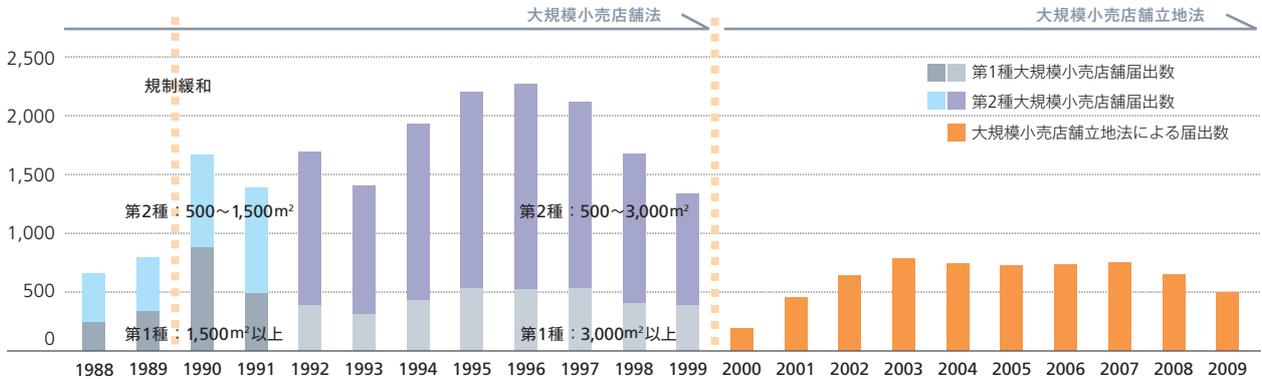


出典：経済産業省「商業統計」

業績概要

世界の
小売業データ

大規模小売店舗届出件数の推移

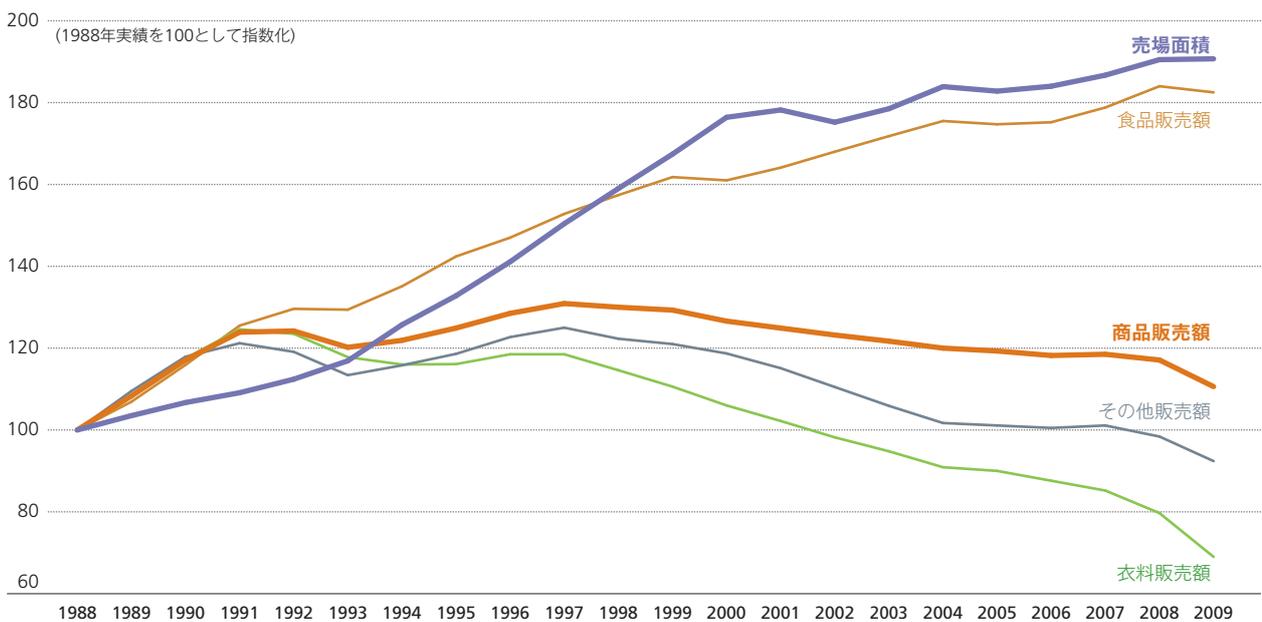


出典：経済産業省

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

大規模小売店の商品販売額及び売場面積の推移



出典：経済産業省「商業動態統計調査」

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

会社データ

店舗政策

■ グループの出店戦略

当社グループはエリア内に複数の業態の店舗を展開しています。それぞれの業態におけるお客様の来店動機や商圏範囲が異なるため、業態を超えた高密度の出店が可能となります。

ドミナント出店戦略

グループ各社の出店においては、エリア内に高密度で集中的に展開する「ドミナント出店」を基本戦略にしています。

ドミナント出店の効果

- ・お客様の認知度の向上
- ・効果的な販売促進
- ・加盟店への指導効率の向上
- ・効率的な生産拠点の構築
- ・効率的な物流体制の構築
- ・競合参入の阻止

業態別ドミナント戦略

業態	コンビニエンスストア	食品スーパー	総合スーパー	百貨店
	レストラン	専門店	ショッピングセンター	
商圏範囲	狭い ←-----→ 広い			
店舗規模	小 ----- 大			
品揃え	絞込み ----- バリエティ			

業態別店舗展開の概要

業態	店舗ブランド	展開状況
コンビニエンスストア	 セブン-イレブン	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代までは住宅街、2000年以降は都市部を中心にドミナントを形成 ・既存店舗の活性化を目的にスクラップ&ビルドを積極的に実施 ・標準型路面店舗に加えて施設内の小型店舗の出店を拡大 ・2010年2月末現在で38都道府県に店舗展開
総合スーパー	 イトーヨーカドー	<ul style="list-style-type: none"> ・関東を中心にドミナントを形成 ・店舗の大型化が進み、現在は10,000m²以上の出店が中心 ・既存店舗の一部を食品中心のディスカウントストア『ザ・プライス』や都市型ホームセンター『セブンホームセンター』へ業態転換
ショッピングセンター	 Ario(アリオ)	<ul style="list-style-type: none"> ・関東を中心に都市型のモール型ショッピングセンターを7店舗展開 ・イトーヨーカドーを核テナントに配し、100以上のテナントを集積
食品スーパー	 ヨークベニマル  ヨークマート	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨークベニマルは南東北、北関東でドミナントを形成 ・ヨークマートは南関東を中心にドミナントを形成 ・ドミナントエリアでの積極的な出店を進め、300店舗体制の構築を目指す
百貨店	 そごう  西武百貨店  ロビンソン百貨店	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹店舗を軸として「そごう」、「西武百貨店」、「ロビンソン百貨店」が一体となった店舗運営を展開 ・基幹店舗は池袋本店、横浜、千葉、神戸、広島の5店舗 ・基幹店舗の大型改装と郊外型店舗の複合商業施設への業態転換を推進
レストラン	 デニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・関東を中心にドミナントを形成 ・ロードサイドの店舗を中心にスクラップを推進
専門店	 アカチャンホンポ	<ul style="list-style-type: none"> ・ショッピングセンター内を中心に全国27都道府県に店舗を展開 ・グループのイトーヨーカドーに14店舗、Arioに1店舗、西武百貨店に1店舗出店
	 ロフト	<ul style="list-style-type: none"> ・百貨店やショッピングセンター内を中心に全国22都道府県に店舗を展開 ・グループの西武百貨店に11店舗、そごうに5店舗、Arioに1店舗出店

(注)店舗数及び展開エリアは2010年2月末現在

■ 日本国内の店舗展開

セブン & アイ HLDGS.では出店の数を追い求めるのではなく、一つ一つの店の質を重視し、地域の特性に合わせた店づくりに取り組んでいます。

主要事業会社の都道府県別売上(2009年度)



業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

国内店舗ネットワーク

(2010年2月末現在)

北海道	815	12	-	-	-	1	8	4	1
東北	895	11	121	-	-	1	21	4	2
関東	5,416	119	43	62	6	7	367	40	24
中部	2,060	19	-	-	-	3	100	9	7
近畿	1,423	11	-	-	2	3	27	14	12
中国	832	2	-	-	2	-	2	3	5
四国	-	-	-	-	1	-	-	1	1
九州	1,312	-	-	-	-	-	-	3	3
合計	12,753	174	164	62	11	15	525	78	55

主要事業
会社の
営業データ

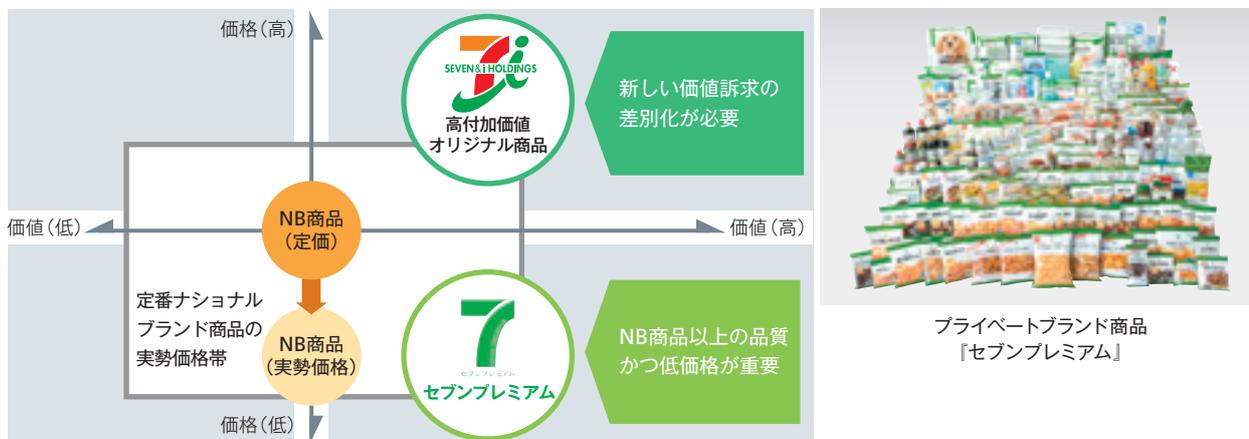
国内
マーケット
シェア

会社データ

商品政策

■ グループの商品戦略

プライベートブランド商品のポジショニング

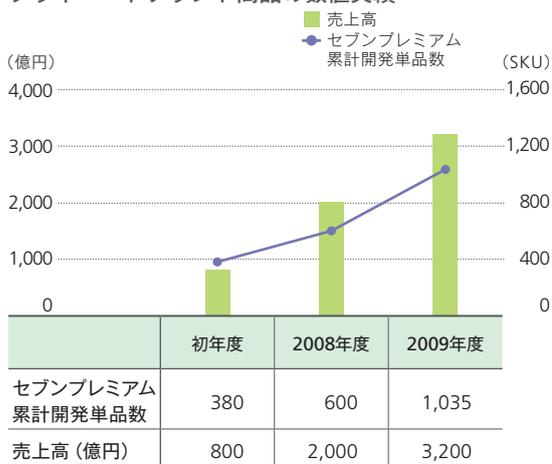


商品戦略の方向性

プライベートブランド商品『セブンプレミアム』の開発

2006年 11月	『グループMD改革プロジェクト』立ち上げ
2007年 5月	『セブンプレミアム』販売開始 単品数：49 SKU
8月	セブン-イレブンでの取り扱い開始
11月	住居関連商品の販売開始
2008年 3月	生鮮加工品の販売開始
5月	『セブンプレミアム』販売1周年 累計開発単品数：380 SKU
2009年 1月	2008年日経優秀製品・サービス賞 『最優秀賞 日本経済新聞賞』受賞
2月	西武百貨店池袋本店での取り扱い開始
5月	『セブンプレミアム』販売2周年 累計開発単品数：690 SKU
7月	お客様参加型の商品開発コミュニティ 『プレミアムライフ向上委員会』立ち上げ
11月	プライベートブランド商品の世界展開第1弾として ワインを日米同時発売
2010年 5月	『セブンプレミアム』販売3周年 累計開発単品数：1,100 SKU

プライベートブランド商品の数値実績



(注) 初年度の数値は2007年5月～2008年5月の1年間の実績

食品部会：19 部会、26 チーム、90 名体制
住居部会：4 部会、12 チーム、43 名体制
プロジェクト専任スタッフ：19 名体制

商品調達のプロポーザル化

- ・ 各社の業務用原材料の一元管理及び商品使用原材料の集約
- ・ 共同仕入れの強化

グローバル戦略

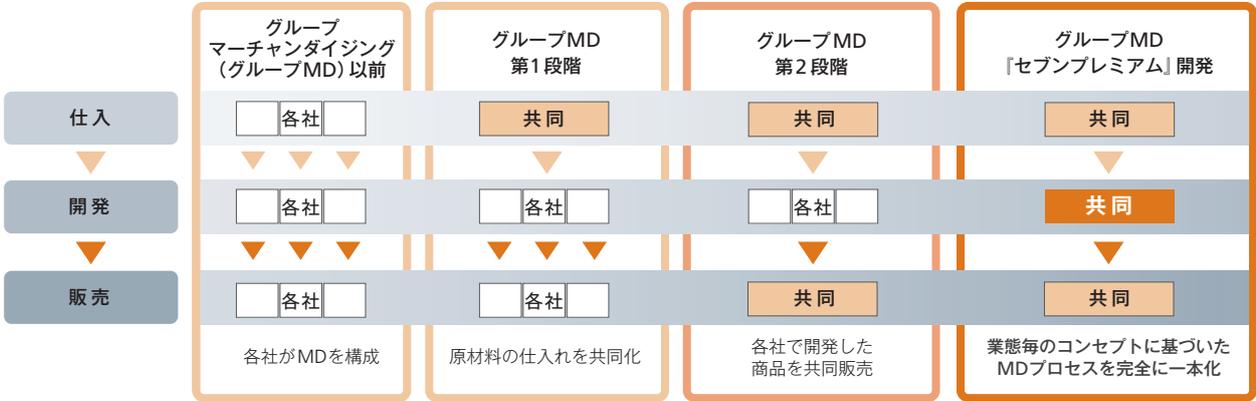
- ・ 海外展開の強化とグローバルシナジー効果の追求：商品や原材料のグループ共同調達

物流戦略

- ・ 全体最適の物流構築
- ・ グループ物流部会の組織化

商品開発の方針

- ・グループ内での情報共有や優れた開発手法を活かし、原材料・生産・物流・販売まで踏み込んだ開発
- ・各商品カテゴリーにおける開発リーダーは、最も優れた開発力を持つ事業会社が担当
- ・各業態へのお客様の来店動機の違いからブランドは業態毎に独立



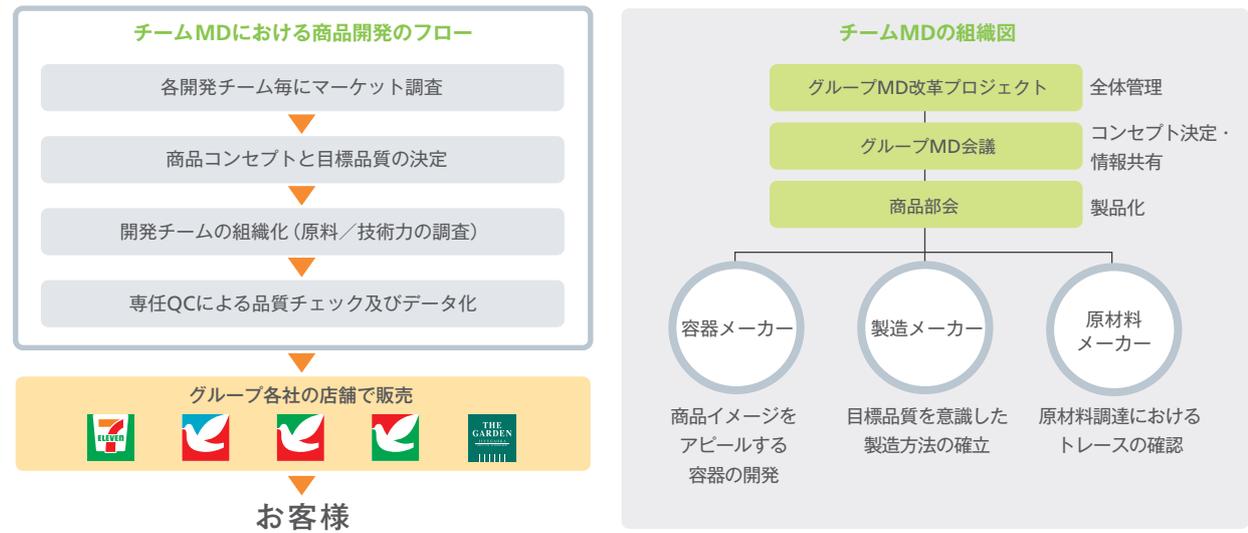
業績概要

世界の
小売業データ

『セブンプレミアム』の開発プロセス

『セブンプレミアム』はお取引先とのチームマーチャンダイジング(チームMD)で開発を行っています。2010年5月現在、加工食品、デイリー食品、住居関連商品、生鮮加工品の分野において23部会38チームを組織化し、部会ごとにお取引先と共同で商品開発を進めています。

国内の
小売環境



グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

『セブンプレミアム』の開発商品カテゴリー

加工食品 (520SKU)	デイリー食品 (230SKU)	生鮮加工品 (70SKU)	住居関連商品 (280SKU)

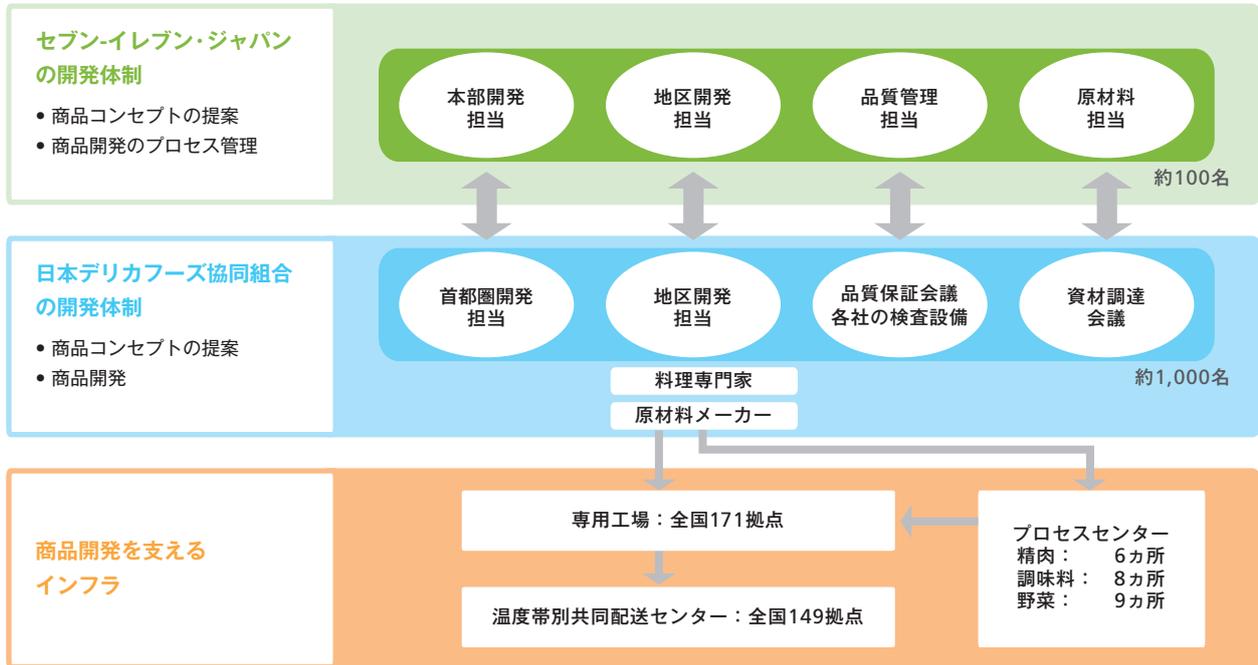
国内
マーケット
シェア

会社データ

商品政策

■ オリジナルデイリー商品の開発 ～セブン-イレブン・ジャパンの事例～

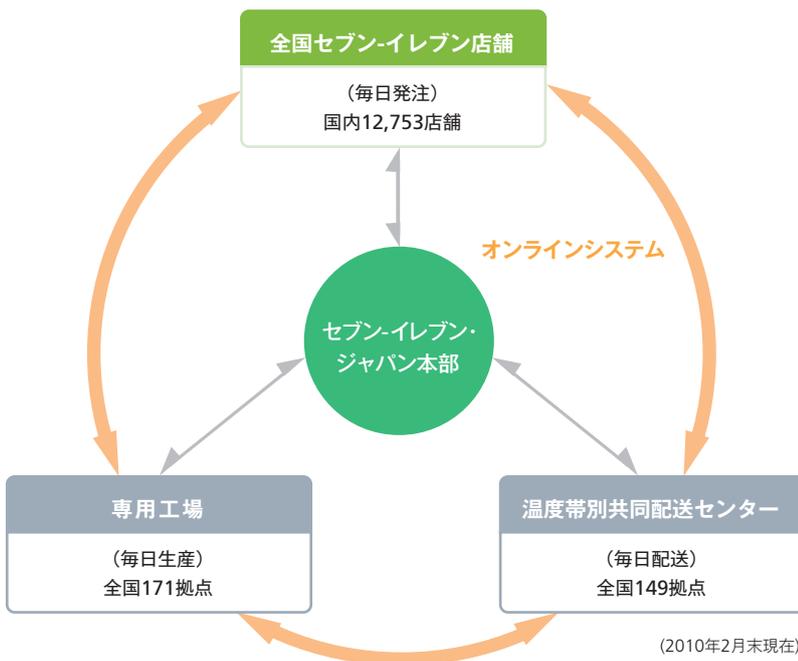
商品開発の仕組み



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合：1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなど約80社が参加し、商品開発、品質管理、共同購入、環境対策などを実施。
 2. 開発体制、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2010年2月末現在。

商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターは全てセブン-イレブン・ジャパン専用となっています。

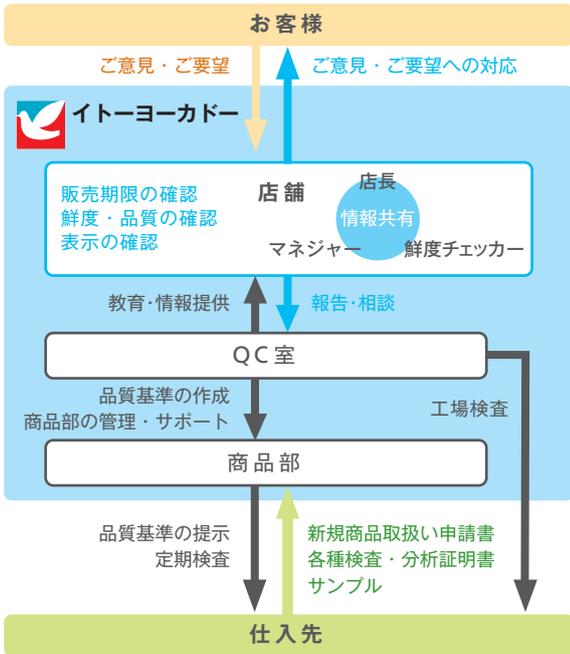


オリジナルデイリー商品の一例

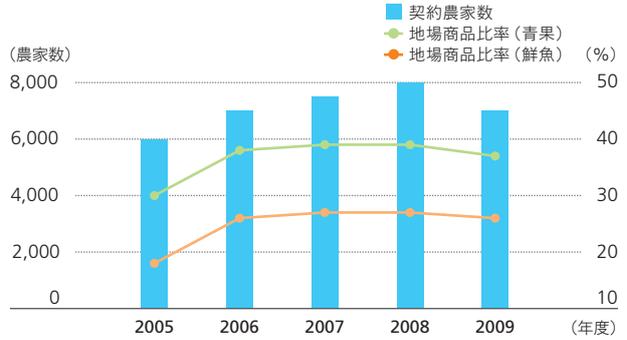
■ 食品の品質管理体制 ～イトーヨーカドーの事例～

品質管理体制

イトーヨーカドーは、仕入れから売場への品出し、販売中の全ての段階で、商品の材料・鮮度などを徹底的にチェックするとともに、販売後に不良品などが発生した場合も、迅速な対応と拡大防止に努めています。また、鮮度の高い商品を提供するため、店舗周辺の農家と契約して仕入れる地場商品の品揃えも拡大しています。



地場商品の取扱状況



業績概要

世界の
小売業データ

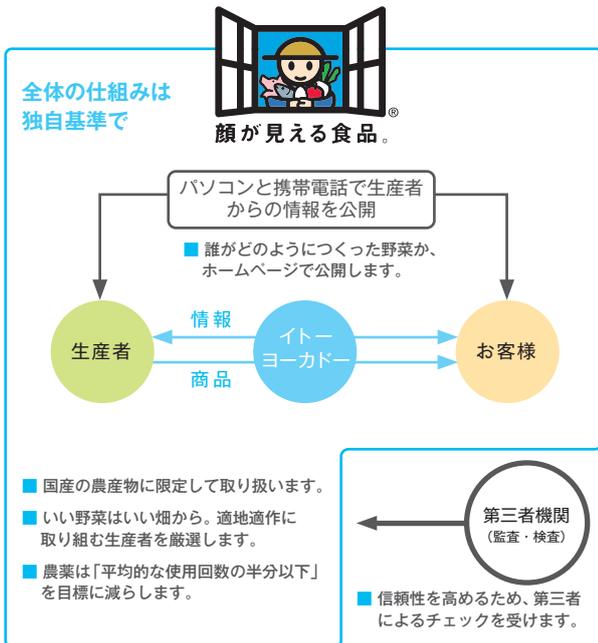
国内の
小売環境

グループ
事業戦略

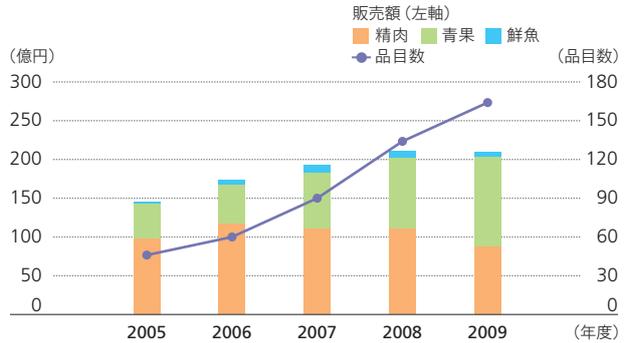
『顔が見える食品。』の取り組み

イトーヨーカドーは、「より信頼できる食べ物」へのニーズに応えるために、商品の生産地や生産方法、流通経路を正確に把握し、お客様にお知らせするトレーサビリティを重視しています。この一例が、イトーヨーカドーが企画した商品ブランド『顔が見える食品。』シリーズです。『顔が見える食品。』は生産方法と品質の基準化、外部監査の導入による信頼性の確保、情報公開による開かれた関係づくりを推進しています。

青果におけるトレーサビリティの仕組み



『顔が見える食品。』の取扱状況



主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

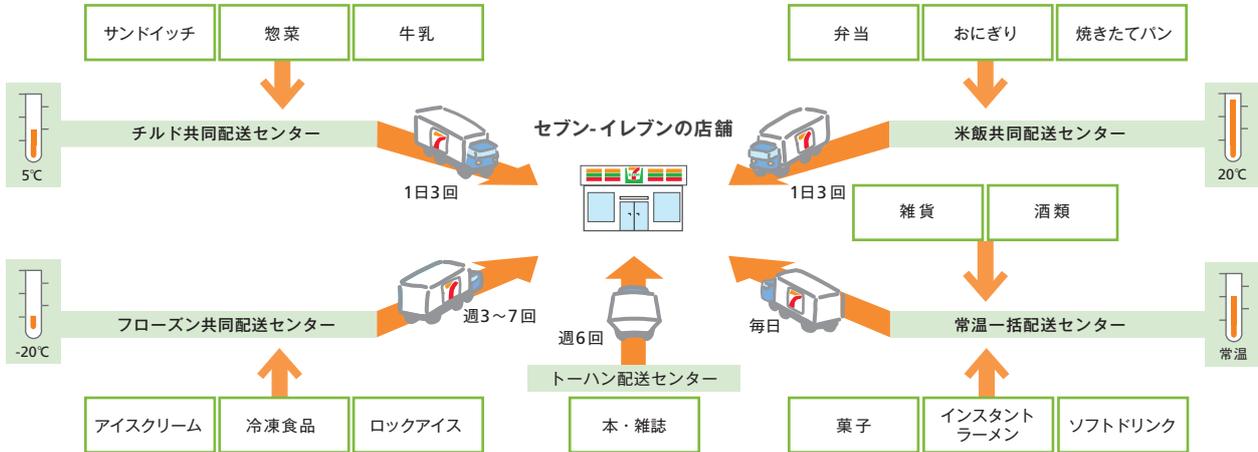
会社データ

物流システム

共同配送システム

グループ各社では物流効率を高めるため、共同配送システムを採択しています。共同配送システムは、異なる取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン-イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム

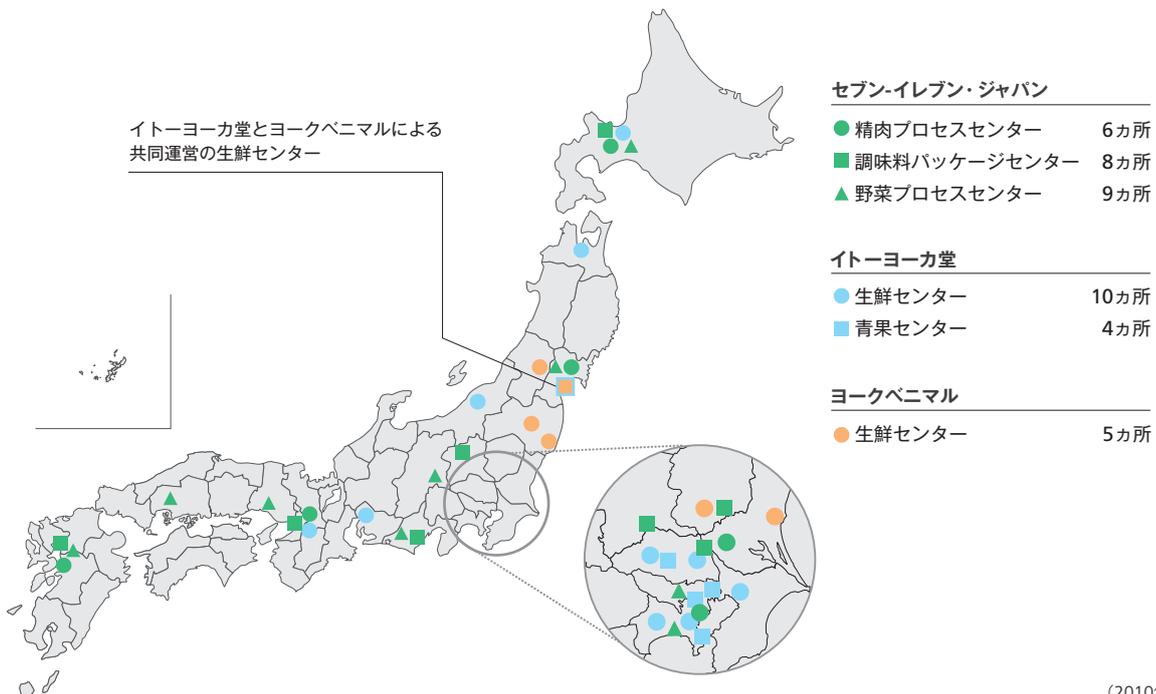


(2010年2月末現在)

	延べセンター数	拠点数
5°C管理	66	5°C 16 20°C 17
20°C管理	67	共同 50
-20°C管理	17	17
小計	150	100
常温管理	-	49
合計	-	149

(注) 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリー毎でカウントした延べ数

プロセスセンター及び生鮮センターの設置状況



(2010年2月末現在)

情報システム

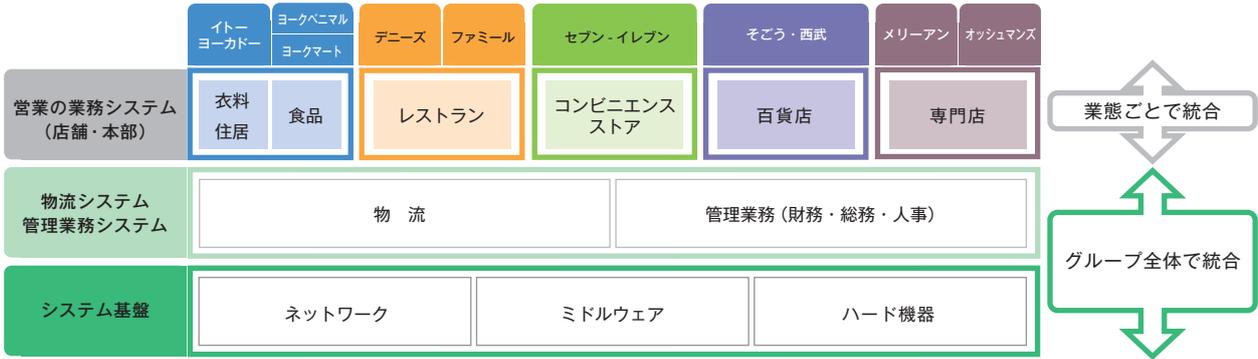
プロフィール

グループシステム統合

- ・システム基盤となるネットワーク、ハード機器等をグループ全体で統合
- ・営業の業務システムは業務が共通する業態ごとに統合
- ・2008年3月より管理業務のシステム統合が本格的にスタート
～グループシナジー効果の発揮と管理業務の高度化を目指す～
 1. 業務手順・システムを統合し、業務受託による人員削減の実現
 2. 業務のオンライン化及び電子化の推進による精度向上と効率化

業績概要

全体概要

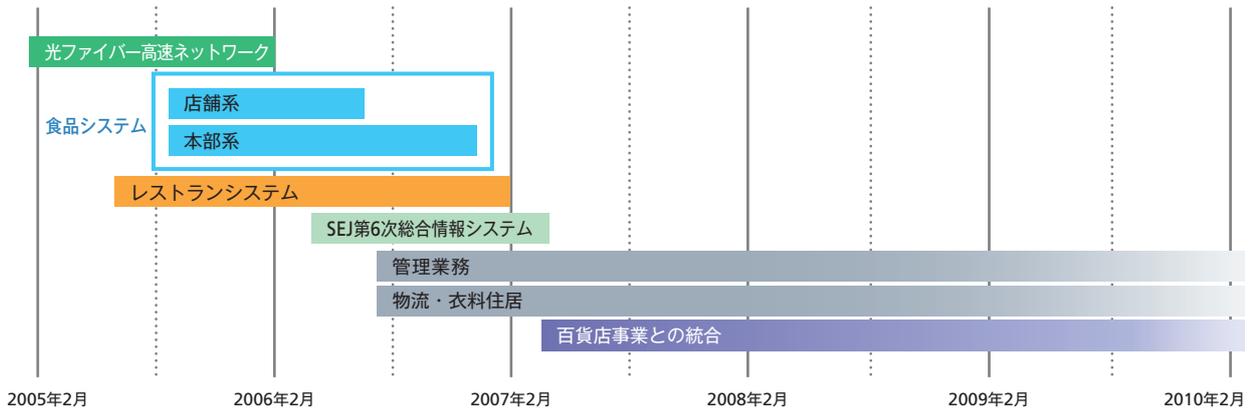


世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

スケジュール



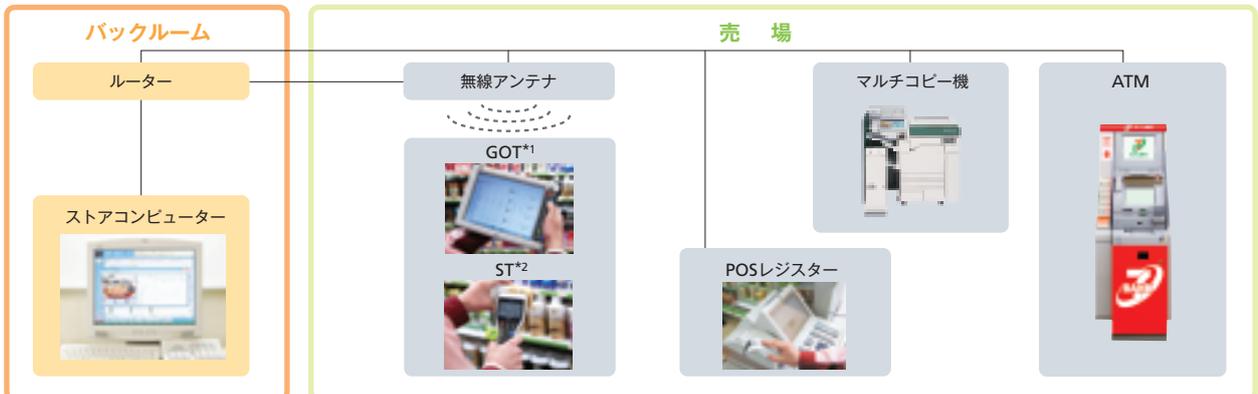
主要事業
会社の
営業データ

セブン-イレブン・ジャパンの第6次総合情報システム

セブン-イレブン・ジャパンは第6次総合情報システムにおいて、店内ネットワークの無線化による生産性の向上や単品管理を支援する「店舗システム」機能を充実させるとともに、電子マネーも利用できるリーダーライター搭載のPOSレジスターを導入しています。

国内
マーケット
シェア

会社データ



*1 グラフィック・オーダー・ターミナル…売場での発注端末

*2 スキャン・ターミナル…商品の検品や陳列、鮮度管理を行う端末

金融サービス

グループのカード事業

現状、グループ各社での合計2,600万枚以上のカードを発行しており、今後、グループにおける相互利用を含めたカード戦略を進めていきます。2010年3月には、(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループと(株)クレディセゾンが包括的業務提携に向けた具体的検討を進めることに基本合意しています。今後、クレディセゾンがそごう・西武との間で行っているカード事業を取り扱う新会社を連結子会社とするとともに、グループにおける様々なカードを統合、グループ共通インフラとして活用していきます。

(2010年4月末現在)

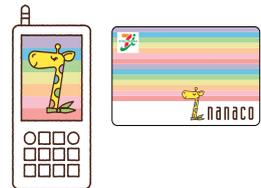
名称	発行枚数	クレジット機能	ポイントサービス	ポイントが付与される店舗					
				7-ELEVEN	アイワイカード	SOGO	SEIBU 西武	ファミマ	セブン銀行
 nanaco	980万枚	▲*1	100円につき1ポイント付与	■	■			■	
 アイワイカード	297万枚	●	100円につき1ポイント付与 (クレジット払いの場合は0.5ポイント加算)		■				
 ポイントカード	687万枚	—	100円につき1ポイント付与		■				
 ミレニアムカード	247万枚	●*2	買上金額の2%のポイント付与 (年間買上金額に応じて翌年は買上金額の上限7%まで付与)			■	■		
 クラブオンカード	244万枚								
 メンバーズカード	158万枚	×	200円につき1ポイント付与						■

- (注) 1. 発行枚数は2010年2月末現在
 2. アイワイカードの発行枚数は有効会員数を表示
 3. セブン-イレブン以外の店舗においては、当該カード以外でのクレジット払いも可能。セブン-イレブンでは2010年6月よりアイワイカード (Visa・JCB) 及び JCBカードでのクレジット払いの取扱いを開始
 *1 クレジット利用にはアイワイカードまたはQUICPayへの入会が必要
 *2 現金払い専用のカードもあり

グループ独自の電子マネー

2007年4月23日、セブン&アイHLDGS. 独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービスを開始しました。グループのセブン-イレブンをはじめ、利用可能店舗は2010年4月末現在で約54,800店舗まで拡大しています。

- ・非接触型のICチップを搭載したプリペイド(前払い)方式の電子マネー
- ・お支払い100円につき『nanacoポイント』を1ポイント付与
(ポイントは電子マネーに交換可能)
- ・プラスチックカードの『nanacoカード』とおサイフケータイ®*1の『nanacoモバイル』での利用が可能
- ・運営及び管理は当社グループの(株)アイワイ・カード・サービス

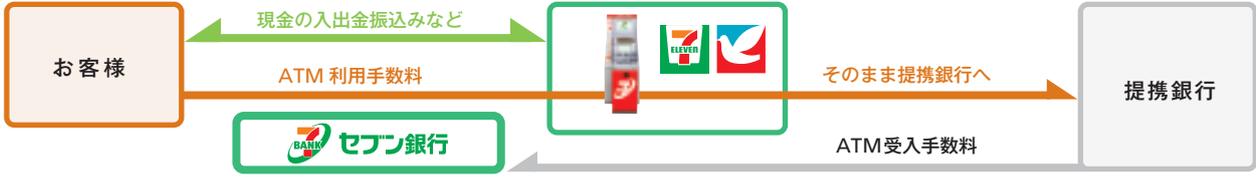


主な利用場所		グループ店舗：セブン-イレブン、イトーヨーカドー*2、デニーズ、ファミリー グループ外：41,471カ所	(2010年4月末現在)
チャージ方法		店頭で現金をチャージ： セブン-イレブンとデニーズ、ファミリーのレジカウンター、イトーヨーカドーのサービスカウンター、セブン銀行のATM クレジットカードからチャージ： アイワイカードから nanaco カードもしくは nanaco モバイルにチャージ (3万円未満のチャージが可能)	
ポイントサービス		100円につき1ポイントを付与、ポイントは電子マネーに変換可能 グループ企業とのポイント提携：セブン銀行 グループ外企業とのポイント提携*3：十六銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、ヤフー、千葉銀行、JCB	

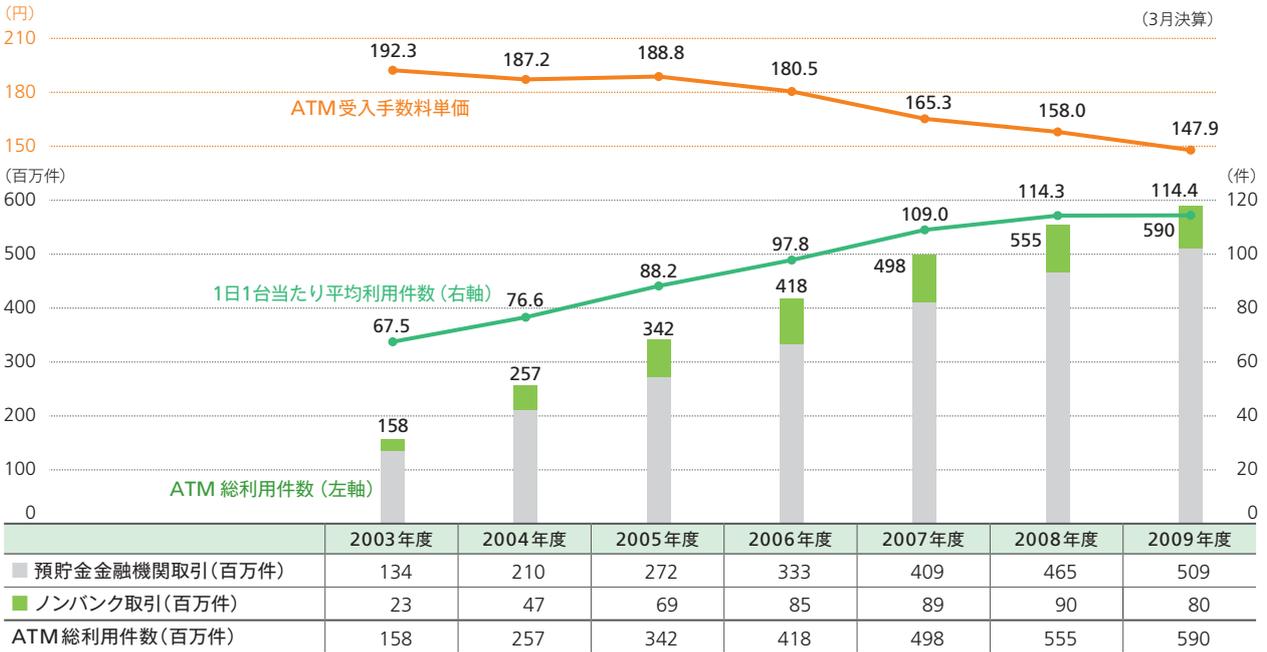
*1 おサイフケータイは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標
 *2 食品売場のレジで利用可能。2010年6月より衣料品・住まいの品の売場レジでの利用を一部店舗で開始
 *3 グループ外企業と提携することにより他社ポイントも電子マネーに変換して利用可能

ATM事業

セブン銀行は、セブン-イレブンを中心とした国内グループ各社の店舗にATMを設置しています。お客様が提携銀行のカードをセブン銀行のATMで利用した際に、提携銀行からセブン銀行へ支払われる手数料が主な収益源となっています。



ATM利用件数とATM受入手数料単価の推移



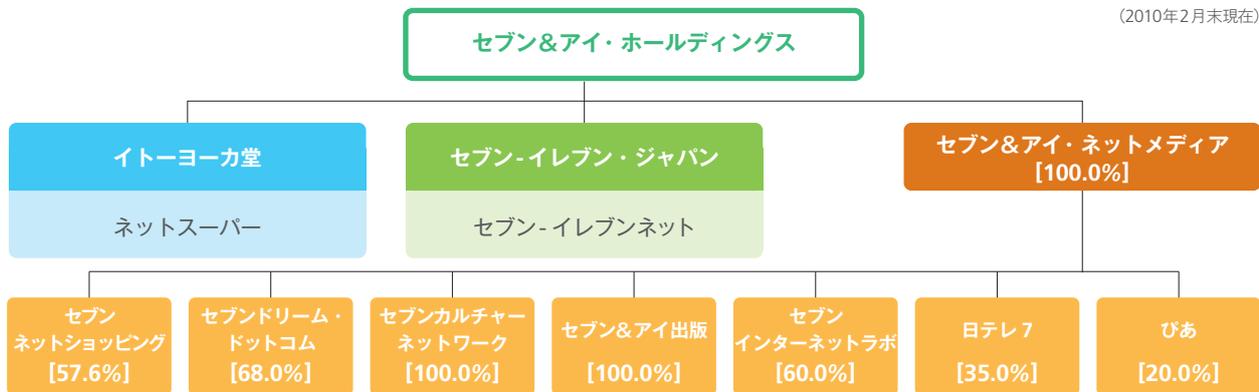
ATM設置台数の推移



IT/サービス

組織体制

2008年7月に設立した(株)セブン&アイ・ネットメディアが中心となって、グループにおけるIT/サービス事業領域の再編と統合を進めています。



(注) []内はグループの持株比率

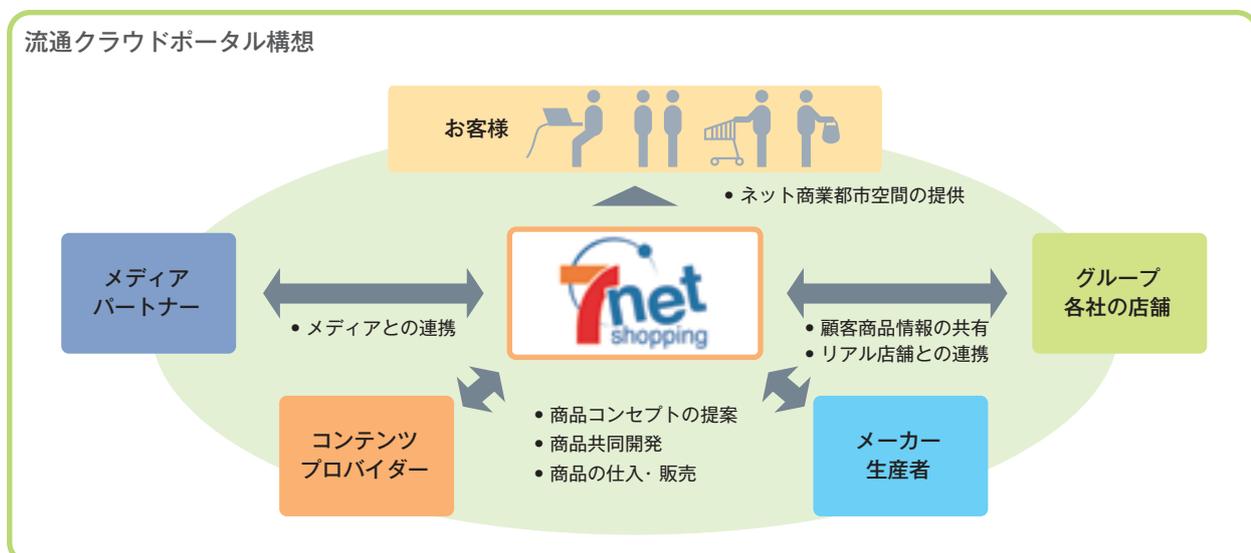
事業概要

約14,200店舗の店舗ネットワークや高度な情報・物流システムなど、グループがもつ事業インフラを活用することにより、「ネット」と「リアル店舗」を融合した小売業ならではのIT/サービスを提供することができます。

ネット通販事業	セブンネットショッピングが運営主体となり、インターネットを利用して11カテゴリー500万アイテムから商品を探せる総合ネット通販
店舗ネットサービス事業	<p>『ネットスーパー』 イトーヨーカドーの店舗が運営主体となり、各店舗の商圏内のお客様から注文を受け、最短3時間で新鮮な商品を店頭と同価格でお届けするサービス</p> <p>『セブン-イレブンネット』 セブン-イレブンの店舗では常時品揃えしておくことが難しい商品を取り揃え、送料・手数料無料で、いつでも店舗で受取り・支払いができるサービス</p>
情報端末サービス事業	<p>セブン-イレブン店舗のマルチコピー機を中心とした情報端末機器を活用して商品やサービスを提供 マルチコピー機の主なサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー ・FAX ・デジカメプリント ・ネットプリント ・チケットサービス ・行政サービス（住民票の写し、印鑑登録証明書）など <p>※チケットサービスでは映画やイベントチケットの他に、スポーツなどの指定席チケットや高速バスチケットなどの発券サービスを提供</p>

ネット通販事業

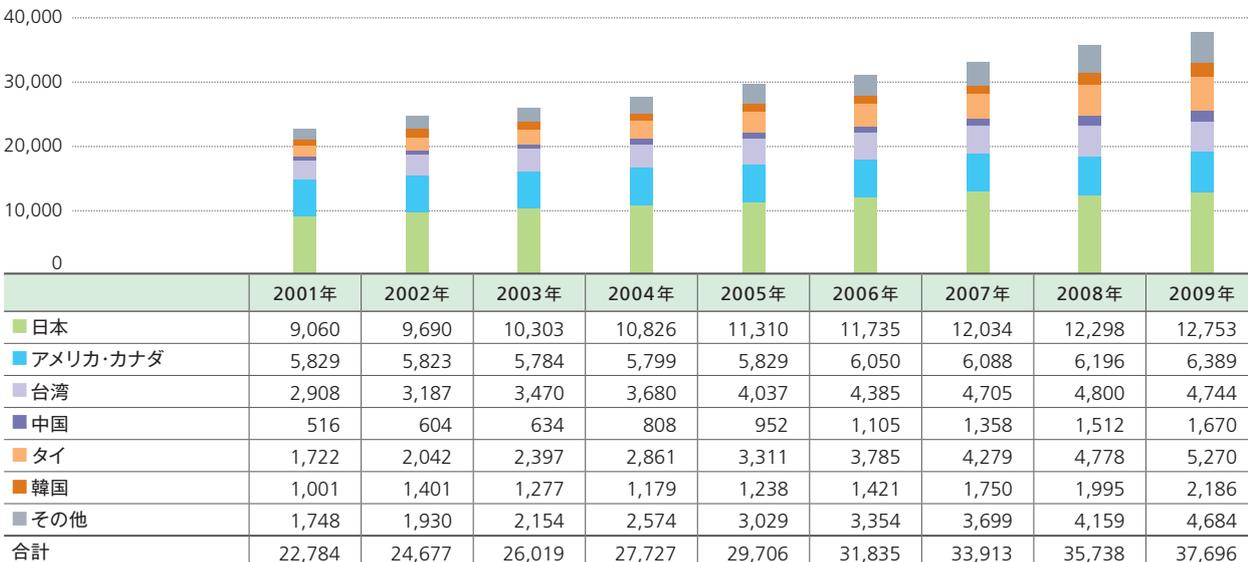
2009年12月にセブンアンドワイ株式会社を株式会社セブンネットショッピングに社名変更し、グループの総合ネット通販『セブンネットショッピング』のサービスを開始しました。



■ コンビニエンスストアのネットワーク

世界のセブン-イレブン店舗数

店舗数の推移



(注) 1. アメリカ・カナダの店舗数は7-Eleven, Inc.の直営店及びフランチャイズ店の店舗数
2. 日本は翌年2月末、その他の国・地域は12月末の店舗数

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

世界の主要なセブン-イレブン運営会社

日本、アメリカ・カナダ、中国（北京・天津）、ハワイでは当社の子会社が店舗を展開しています。その他の国や地域では、有力な企業グループがエリアライセンスとなり店舗を運営しています。

国・地域	運営会社	店舗数
日本	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	12,753
アメリカ・カナダ	7-Eleven, Inc.	6,389
中国(北京・天津)	セブン-イレブン北京有限会社	92
ハワイ	SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	55
タイ	C.P. Seven-Eleven Public Co., Ltd. [Charoen Pokphand Group]	5,270
台湾	President Chain Store Corporation [Uni-President Enterprise Corp.]	4,744
韓国	Korea Seven Co., Ltd. [Lotte Group]	2,186
中国(広東省・香港・マカオ)	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	1,565
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	484
フィリピン	Philippine Seven Corporation [President Chain Store Corporation]	446

(注) 1. ■は当社の子会社
2. 日本は2010年2月末、その他の国・地域は2009年12月末の店舗数
3. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ

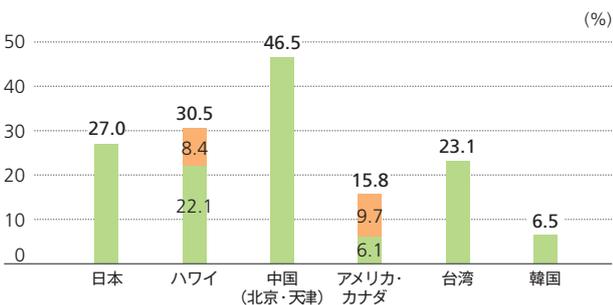
グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

世界のセブン-イレブンのファスト・フードの売上

2009年度のファスト・フードの売上構成比



アメリカ・カナダの事例

中国(北京)の事例

(注) 1. ■はカウンターで提供するドリンク（スラッピー、コーヒー等）
2. ハワイ、アメリカ・カナダはガソリンを除く売上高に対する構成比

会社データ

グローバル戦略

中国事業

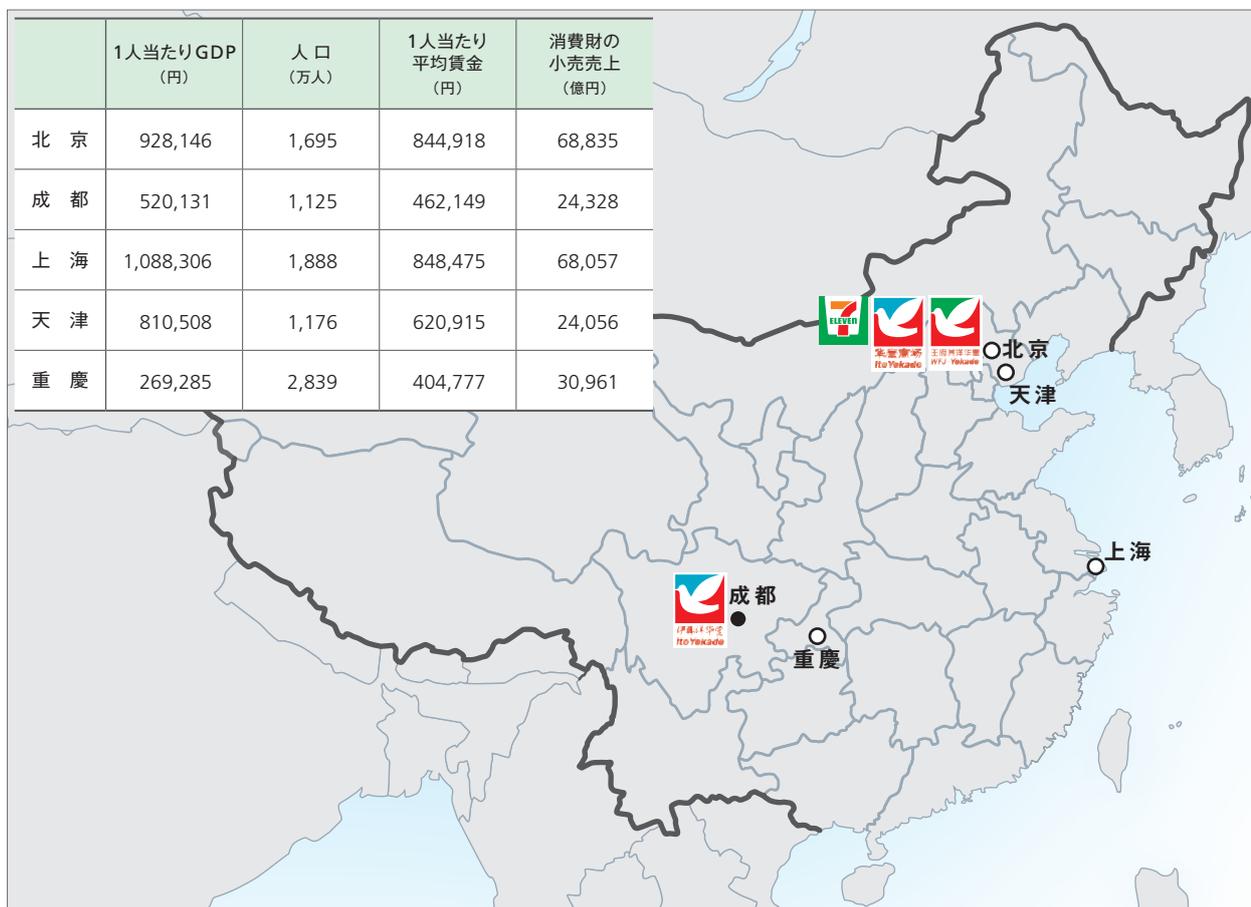
中国ではコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、レストランを出店しています。シナジー効果を高めるべく、業態を超えて情報を交換するとともに商品の共同開発にも着手しています。

会社概要

(2009年12月末現在)

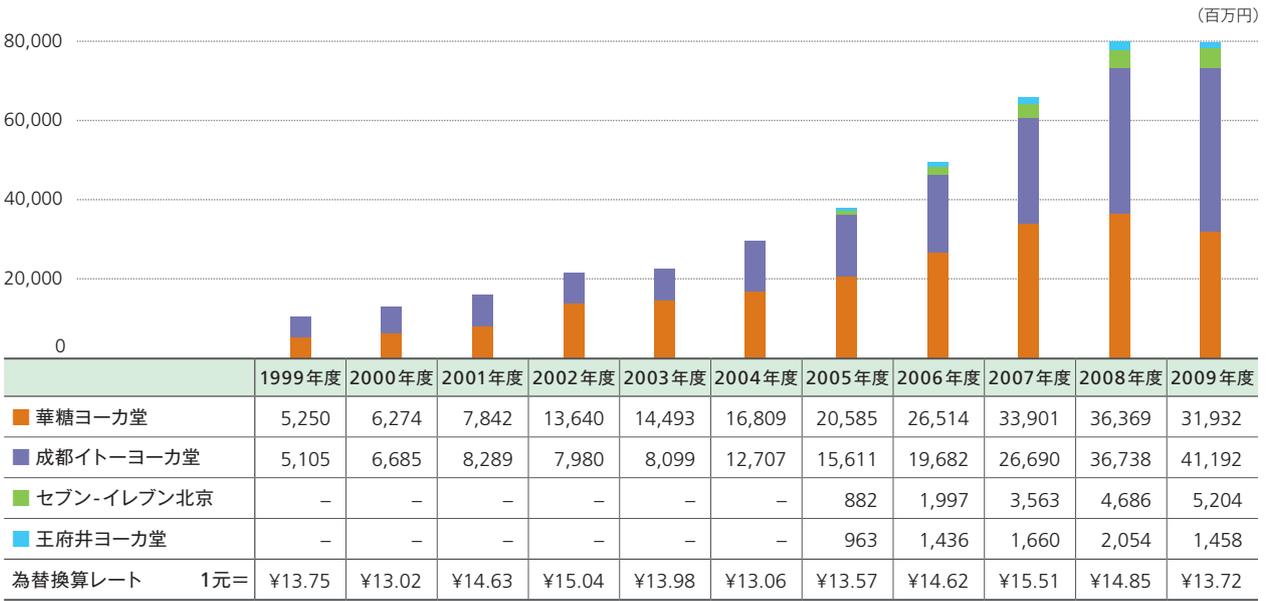
	業態	設立	1号店開店日	資本金	出資比率
セブン-イレブン北京有限公司	コンビニエンスストア	2004年1月	2004年4月15日	35,000,000米ドル	セブン-イレブン・ジャパン 65.0% 北京王府井百貨(集团)股份有限公司 25.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%
華糖ヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1997年9月	1998年4月28日	65,000,000米ドル	イトーヨーカ堂 75.8% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 12.3% 中国華孚貿易発展集团公司 12.0%
成都イトーヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1996年12月	1997年11月21日	23,000,000米ドル	イトーヨーカ堂 74.0% 中国華孚貿易発展集团公司 12.0% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 9.0% 永利都(成都)房産開発有限公司 5.0%
王府井ヨーカ堂有限公司	食品スーパー	2004年11月	2005年4月30日	18,000,000米ドル	イトーヨーカ堂 40.0% 北京王府井百貨(集团)股份有限公司 40.0% ヨークベニマル 20.0%
セブン-イレブン中国有限公司	中国におけるセブン-イレブンのマスターライセンス	2008年4月	-	50,000,000元	セブン-イレブン・ジャパン 100.0%
セブン&アイ・レストラン(北京)有限公司	レストラン	2009年2月	2009年7月21日	50,000,000元	セブン&アイ・フードシステムズ 75.0% 北京王府井百貨(集团)股份有限公司 15.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%

中国マーケット



(注) 為替換算レートは1元=15円
出典：中華人民共和国国家統計局(2008年)

売上高の推移



(注) 1. 売上高は増値税(付加価値税)を除く
2. 各社とも12月決算

店舗展開

北京



成都



□セブン-イレブン北京:92店舗



■華糖ヨーカ堂:9店舗



■王府井ヨーカ堂:1店舗



■成都イトーヨーカ堂:4店舗

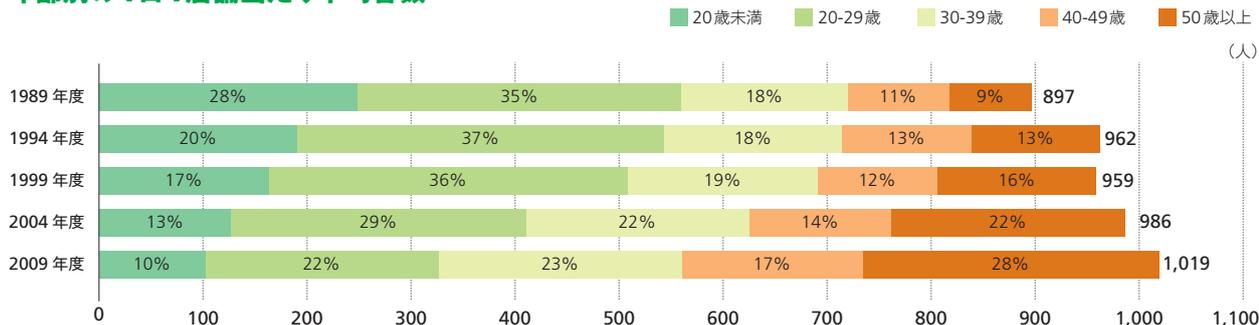
コンビニエンスストア

セブン-イレブン・ジャパン

(百万円)

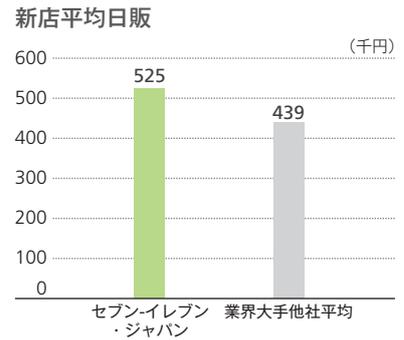
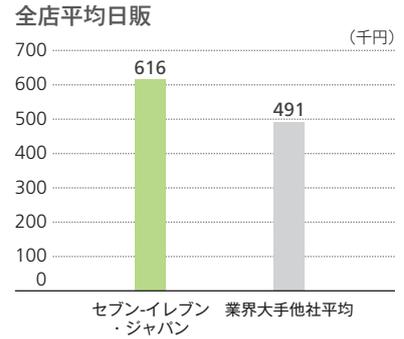
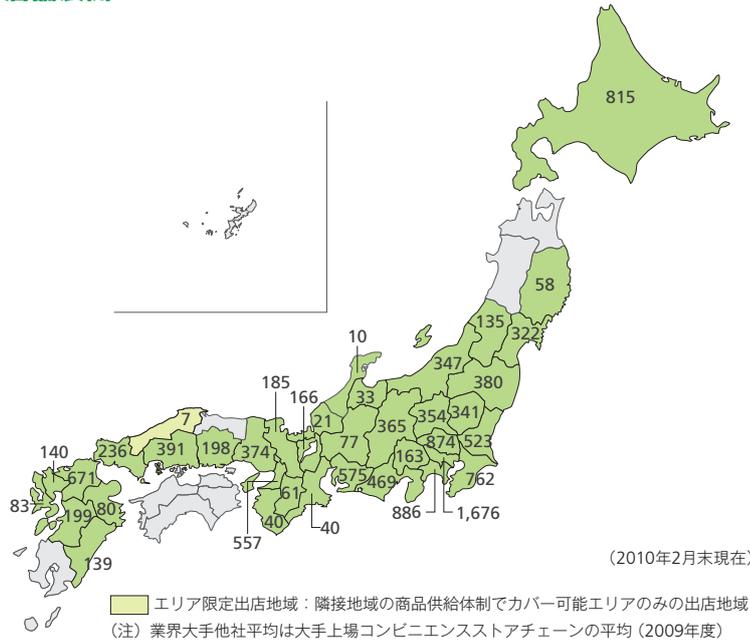
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
営業総収入	467,233	492,831	516,967	527,667	540,773	535,018
営業利益	174,365	177,350	172,737	168,171	178,060	156,220
経常利益	176,070	178,682	176,763	176,465	187,997	164,445
当期純利益	92,891	118,778	98,402	101,717	107,189	92,439
設備投資	55,895	59,560	51,299	51,945	58,670	66,222
減価償却費	26,064	25,769	25,203	24,368	26,317	28,587
総資産	948,488	1,136,999	1,149,977	1,214,689	1,288,298	1,301,004
純資産	722,145	883,148	924,642	975,809	1,035,835	1,022,065
チェーン全店売上高	2,440,853	2,498,754	2,533,534	2,574,306	2,762,557	2,784,997
加工食品	754,223	752,124	752,459	767,143	787,328	788,154
ファスト・フード	715,170	732,134	734,724	736,251	759,703	751,949
日配食品	317,310	327,336	329,359	332,085	334,269	336,984
非食品	654,148	687,157	716,990	738,825	881,255	907,909
既存店売上高伸び率	△0.7%	△1.6%	△1.9%	△1.5%	5.2%	△2.1%
客数	0.2%	0.0%	△1.7%	0.4%	4.7%	0.5%
客単価	△0.8%	△1.5%	△0.2%	△1.9%	0.4%	△2.6%
全店平均日販(千円)	639	627	610	597	629	616
新店平均日販(千円)	541	550	515	517	555	525
商品荒利率	30.7%	31.0%	30.9%	31.0%	30.2%	30.3%
期末店舗数	10,826	11,310	11,735	12,034	12,298	12,753
出店	904	891	832	816	874	966
閉店	381	407	407	517	610	511
立地移転	326	312	282	365	429	414
Aタイプ店舗数	5,249	5,196	5,122	4,919	4,638	4,437
Cタイプ店舗数	4,799	5,208	5,608	6,311	6,946	7,703
経営委託店店舗数	255	309	365	136	53	12
直営店店舗数	523	597	640	668	661	601
酒有り店舗比率	87.3%	86.6%	92.1%	96.7%	97.7%	98.6%
タバコ有り店舗比率	78.6%	80.8%	82.6%	85.0%	86.8%	89.5%
期末売場面積(m ²)	1,236,387	1,318,053	1,389,965	1,446,872	1,499,163	1,571,247
期末社員数	4,815	4,804	4,963	5,294	5,542	5,763
料金収納サービス						
取扱い件数(千件)	195,525	226,995	259,127	290,474	308,546	323,966
取扱い金額(百万円)	1,681,775	2,009,554	2,383,539	2,734,184	2,950,068	3,072,749

年齢別の1日1店舗当たり平均客数

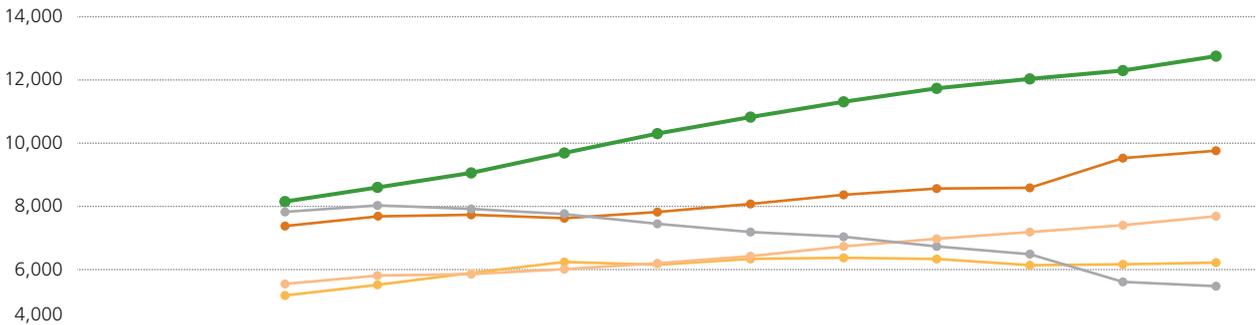


出典：セブン-イレブン・ジャパン来店客調査

店舗展開



主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移



	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
● セブン-イレブン・ジャパン	8,153	8,602	9,060	9,690	10,303	10,826	11,310	11,735	12,034	12,298	12,753
● ローソン	7,378	7,683	7,734	7,625	7,821	8,077	8,366	8,564	8,587	9,527	9,761
● ファミリーマート	5,546	5,812	5,856	6,013	6,199	6,424	6,734	6,974	7,187	7,404	7,688
● サークルKサンクス	5,181	5,519	5,894	6,241	6,152	6,339	6,372	6,336	6,139	6,166	6,219
● 大手4社以外	7,825	8,031	7,919	7,755	7,448	7,188	7,038	6,733	6,486	5,611	5,474
全国	34,083	35,647	36,463	37,324	37,923	38,854	39,820	40,342	40,433	41,006	41,895

出典：経済産業省「商業動態統計調査」

契約タイプの概要

	Aタイプ(4,437店舗)	Cタイプ(7,703店舗)
所有形態 土地、建物	加盟店が用意	セブン-イレブン・ジャパンが用意
販売什器、コンピューター等	セブン-イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン-イレブン・ジャパン 80% 加盟店 20%	
セブン-イレブン・チャージ	売上総利益に43%を乗じた金額	売上総利益に対してスライドチャージ率を乗じた金額
	5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額)	
不良品(廃棄ロス商品)原価負担	セブン-イレブン・ジャパン 15% 加盟店 85%	
最低保証	オーナー総収入(年間) 1,900万円	オーナー総収入(年間) 1,700万円

(注) 1. 店舗数は2010年2月末現在
2. セブン-イレブン・チャージ及び最低保証の条件は24時間営業店舗のもの
3. 売上総利益は「売上高から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価および仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」

コンビニエンスストア

7-Eleven, Inc.

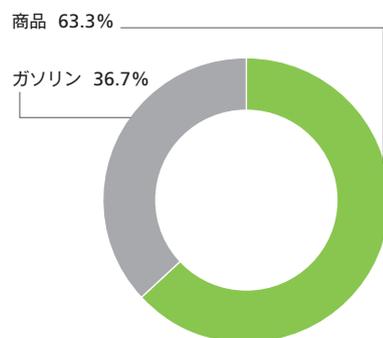
(12月決算、単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
営業収益	1,325,393	1,498,678	1,707,532	1,843,408	1,742,395	1,411,391
売上高	1,311,852	1,485,408	1,690,613	1,822,737	1,725,910	1,394,694
商品売上	854,265	916,066	1,008,818	1,068,453	967,411	883,229
ガソリン売上	457,586	569,342	681,795	754,283	758,499	511,464
営業利益	26,530	32,348	32,015	31,726	34,711	34,427
当期純利益	7,024	1,823	14,702	17,289	19,652	17,975
設備投資	-	40,650	46,288	55,499	44,540	37,948
減価償却費	-	38,047	45,560	48,713	38,284	34,974
総資産	421,116	650,472	655,233	609,319	493,108	511,766
純資産	136,590	288,735	307,357	312,900	260,589	274,855
為替換算レート(損益計算書) US\$1=	¥108.23	¥110.26	¥116.38	¥117.85	¥103.48	¥93.65
為替換算レート(貸借対照表) US\$1=	¥104.21	¥118.07	¥119.11	¥114.15	¥91.03	¥92.10
米国既存店商品売上高伸び率	5.3%	4.4%	3.1%	3.1%	0.4%	0.6%
全店平均日販(千円)	405	434	477	501	440	399
商品荒利率	35.7%	35.8%	36.0%	35.9%	35.2%	35.2%
期末店舗数	5,799	5,829	6,050	6,088	6,196	6,389
出店	63	72	302	106	172	268
閉店	48	42	81	68	64	75
フランチャイズ店舗数	3,422	3,508	3,828	4,041	4,220	4,649
直営店舗数	2,377	2,321	2,222	2,047	1,976	1,740
ガソリンスタンド併設店舗数	2,432	2,437	2,436	2,440	2,486	2,495
期末売場面積(m ²)	922,300	928,966	967,428	974,970	992,237	1,016,254
期末社員数*	22,064	21,361	21,084	19,308	17,084	14,397

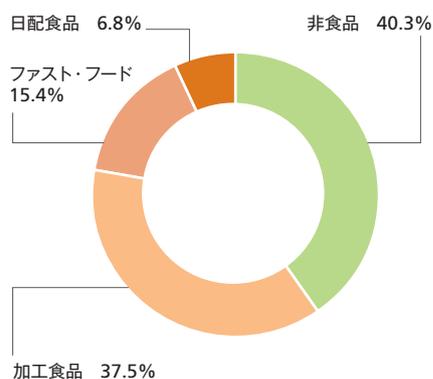
(注) 米国における会計基準の変更に伴い、2005年度よりフランチャイジーの資産、負債、資本及び損益を含む

*期末社員数は翌年2月末現在

売上高構成比



商品別の売上高構成比



プライベートブランド商品
『セブンセレクト』

総合スーパー

イトーヨーカ堂

(百万円)

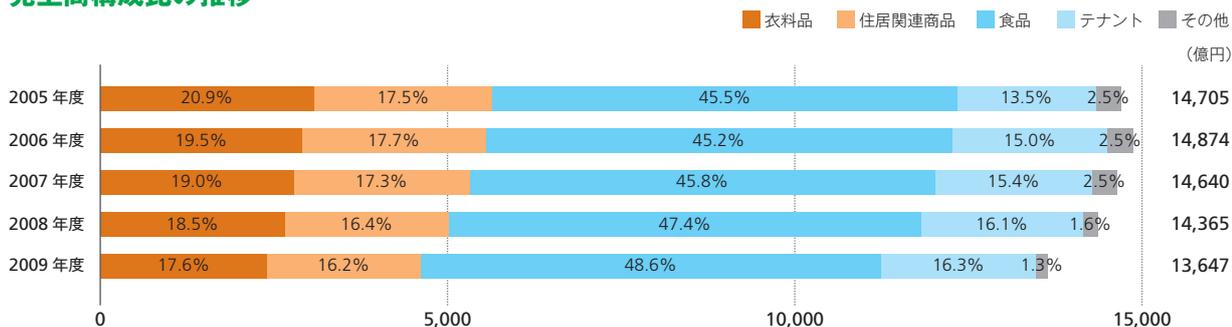
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
営業収益	1,473,583	1,493,605	1,511,530	1,489,380	1,462,719	1,387,831
売上高	1,455,358	1,470,523	1,487,480	1,464,094	1,436,541	1,364,765
衣料品	314,658	307,314	290,560	278,168	265,682	240,060
住居関連商品	251,918	257,466	263,995	253,609	236,025	220,620
食品	663,184	669,372	672,256	670,532	680,587	663,768
商品計	1,229,760	1,234,154	1,226,812	1,202,310	1,182,296	1,124,450
テナント	188,914	198,928	222,999	225,619	231,913	222,422
その他	36,683	37,440	37,668	36,164	22,331	17,892
営業利益	8,800	12,072	18,322	17,126	9,582	1,757
経常利益	27,081	30,900	20,982	19,341	13,386	4,136
当期純利益	17,509	51,322	13,356	11,088	△922	6,650
設備投資	55,055	49,821	38,023	41,200	29,232	45,900
減価償却費	19,135	17,732	18,188	16,694	15,696	13,890
総資産	1,076,957	1,105,752	933,602	891,248	899,289	805,242
純資産	752,003	790,055	633,247	631,133	633,692	606,562
既存店売上高伸び率	△4.0%	△2.0%	△1.0%	△2.0%	△2.9%	△5.7%
客数	△1.0%	△4.0%	△2.0%	△2.0%	△1.4%	△1.7%
客単価	△3.0%	2.0%	1.0%	0.0%	△1.6%	△4.1%
商品荒利率	31.0%	30.9%	30.3%	29.9%	29.8%	29.0%
期末店舗数	181	178	174	176	175	174
出店	8	5	3	3	2	4
閉店	4	8	7	1	3	5
期末総売場面積(m ²)	2,349,761	2,478,305	2,533,699	2,573,670	2,609,280	2,661,184
期末自営売場面積(m ²)	1,743,533	1,764,519	1,733,405	1,750,605	1,736,410	1,723,580
1m ² 当たり商品売上(千円)*1	716	700	695	688	674	644
期末社員数	12,783	11,047	10,707	10,375	9,747	9,642
パートタイマー*2	35,347	34,511	33,592	32,762	32,181	30,721
パート比率	73.1%	73.2%	75.6%	76.2%	77.0%	76.7%
1人当たり商品売上(千円)*3	25,447	26,183	27,627	27,979	28,274	28,061

*1 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積

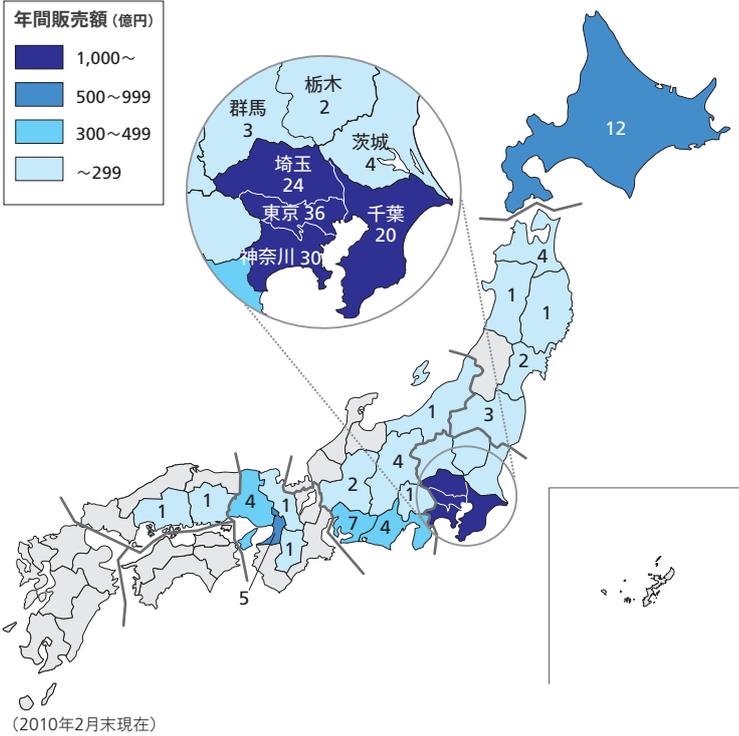
*2 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

*3 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

売上高構成比の推移



店舗展開



2009年度地域別売上高

	売上高 (億円)	売上構成比 (%)	店舗数
北海道	778	5.7	12
東北	671	4.9	11
関東	9,705	71.1	119
中部	1,120	8.2	19
近畿	1,208	8.9	11
中国	166	1.2	2
合計	13,647	-	174

面積別店舗構成

	店舗数	構成比 (%)
13,000m ² ~	40	23.0
10,000m ² ~	56	32.2
8,000m ² ~	24	13.8
5,000m ² ~	30	17.2
5,000m ² 未満	24	13.8

店舗年齢別店舗構成

	店舗数	構成比 (%)
30年~	37	21.3
20年~	43	24.7
10年~	44	25.3
5年~	25	14.4
1年~	21	12.1
1年未満	4	2.3

店舗形態



GMS単独店舗

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圏を中心に展開。自営売場が7~8割を占めており、衣料、住居関連商品、食品を幅広く品揃え。



ディスカウントストア

食品を中心に、衣料品、住居関連商品をリーズナブルプライスで提供する「生活応援型」ディスカウントストアを『ザ・プライス』の名称で展開。2009年11月に同業態では初の新店舗となる「ザ・プライスせんげん台店」の出店を含め、2010年2月末現在で11店舗を展開。



モール型ショッピングセンター (SC)

核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100~200のテナントが入居する都市型のモール型SCで広域商圏を想定。2005年4月にオープンした「Ario蘇我」が1号店で、2010年2月末現在で7店舗を展開。



都市型ホームセンター

日用雑貨やDIY用品、園芸・ペット用品等の住居関連商品に特化した都市型のホームセンターを『セブンホームセンター』の名称で展開。2008年11月に「イトーヨーカドー金町店」内に1号店を開店し、2010年2月末現在で1店舗を展開。2010年3月には「イトーヨーカドー武蔵境店」内に2号店を開店。



NSC型(近隣型商業施設)店舗及び食品館

食品館はイトーヨーカドーによる食品売場に特化した店舗で、2007年3月に1号店を出店。2009年9月には三井ショッピングパークらぽーと新三郷内に「食品館イトーヨーカドーらぽーと新三郷店」を出店し、2010年2月末現在で3店舗を展開。

百貨店

そごう・西武

(百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
営業収益	967,161	970,827	933,571	859,265
売上高	953,424	956,415	919,634	847,044
衣料品	487,889	481,864	455,374	401,850
雑貨	95,329	98,668	90,537	81,576
食品	163,566	165,879	167,470	165,458
商品計	746,785	746,413	713,382	648,885
テナント	171,253	171,442	166,179	155,673
法人外商	35,385	38,559	40,072	42,485
営業利益	34,510	31,815	23,294	5,613
経常利益	32,590	29,436	20,027	3,149
当期純利益	10,131	24,923	△5,986	△4,313
設備投資額*1	93,336	15,228	10,901	15,481
減価償却費	16,149	16,762	17,480	15,741
総資産	681,910	644,108	576,997	535,870
純資産	-	-	-	116,540
既存店売上高伸び率	2.1%	0.4%	△4.2%	△8.4%
商品荒利率	27.3%	26.9%	26.6%	25.8%
期末店舗数	28	28	28	28
出店	0	0	0	0
閉店	2	0	0	2
期末売場面積 (㎡)	962,934	962,934	962,437	939,911
1㎡当たり売上 (千円)*2	990	993	955	888
期末社員数	5,473	5,438	5,449	5,416
パートタイマー*3	5,152	5,363	5,163	5,587
パート比率	48.0%	49.3%	48.2%	50.1%

(注) 1. ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社は2009年8月に合併し、存続会社であるそごうはそごう・西武に商号変更。

また、そごう・西武は同年9月にロビンソン百貨店(2店舗)を吸収合併

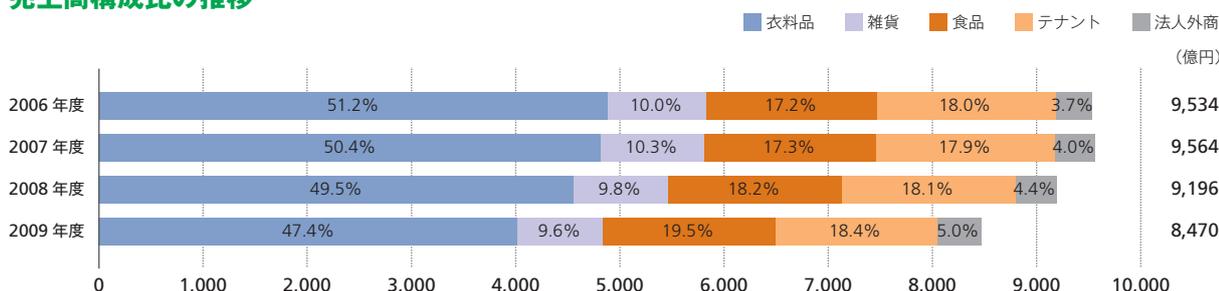
2. 2009年度の業績及び営業数値は期初から3社合併したと仮定した数値に組み替えし、過年度の数値も同様に組み替えて表示

*1 2006年度の設備投資には、証券化した店舗不動産の再取得(約490億円)を含む

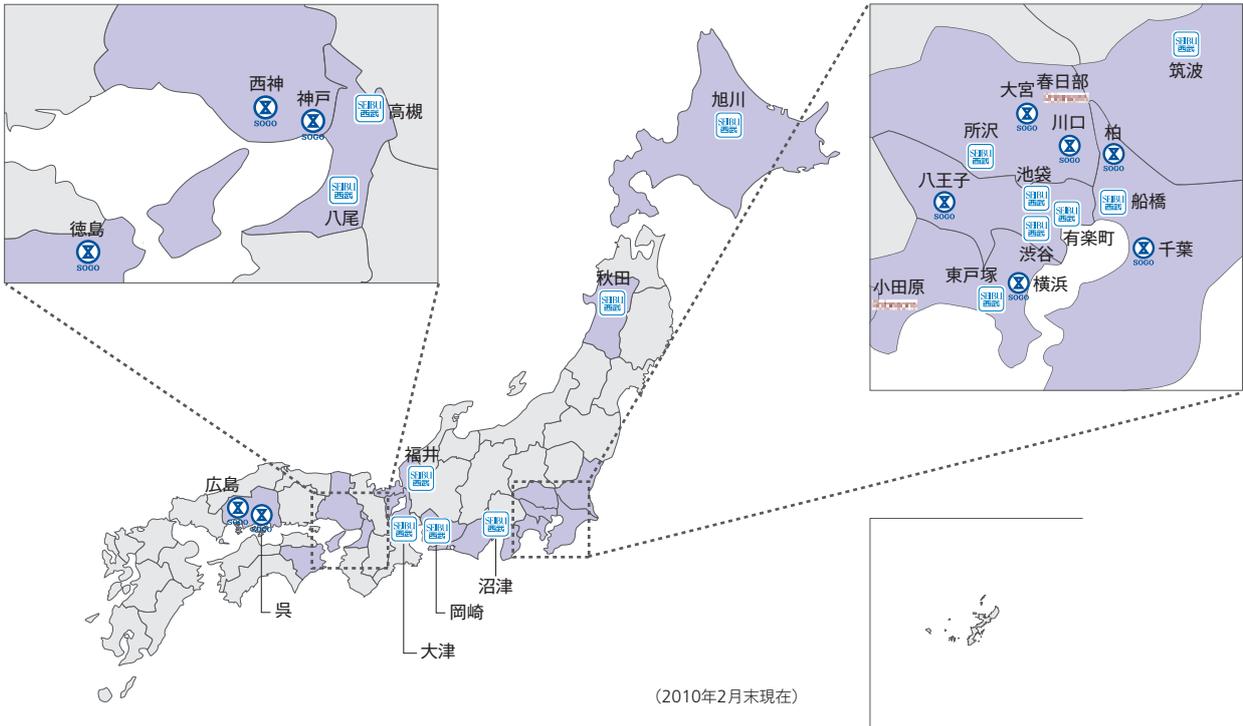
*2 1㎡当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

売上高構成比の推移



店舗展開



業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

店舗オペレーション体制

そごう・西武ではこれまでの百貨店経営から脱却するために抜本的な構造改革を進めており、その一環として、全体への収益の寄与が大きい「基幹店舗」と収益構造の転換が必要な「郊外型店舗」に大きく分け、それぞれの特性に合わせた店舗戦略を進めています。

グループ
事業戦略

基幹店舗：「新しい百貨店」の確立に向けた戦略的投資

収益力・成長力の向上が見込める西武池袋本店をはじめとする「基幹店舗」については、積極的な店舗改装と商品政策の革新による営業力の更なる強化を推進

基幹店舗： 西武池袋本店 そごう横浜店 そごう千葉店 そごう神戸店 そごう広島店



西武池袋本店



そごう横浜店



そごう神戸店

主要事業
会社の
営業データ

郊外型店舗：「脱・百貨店」に向けた複合商業施設への業態転換

変化するお客様のニーズへの対応と効率的な店舗運営体制の構築を図るため、「郊外型店舗」については、グループ内外の有力専門店を活用したショッピングセンター運営体制への移行を推進（2009年度より順次着手）



西武東戸塚店



そごう川口店



西武高槻店

国内
マーケット
シェア

会社データ

食品スーパー

ヨークベニマル

(百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
営業収益	287,833	297,445	313,935	330,145	348,883	348,735
売上高	280,595	289,393	304,855	319,931	338,089	337,506
生鮮食品	83,017	85,526	90,675	97,168	105,649	105,558
加工食品	59,978	63,304	68,249	74,273	80,813	82,862
デイリー食品	51,068	52,881	56,507	59,484	62,535	63,017
食品計	194,065	201,712	215,433	230,927	248,999	251,439
衣料品	19,453	19,872	20,126	19,331	18,437	17,230
住居関連商品	17,779	18,074	18,567	18,728	18,706	18,729
商品計	231,297	239,659	254,126	268,987	286,143	287,398
テナント	49,297	49,734	50,728	50,944	51,946	50,107
営業利益	12,024	11,412	10,306	11,227	11,706	9,402
経常利益	11,835	11,921	11,261	12,525	13,065	10,874
当期純利益	6,545	6,716	4,441	9,150	8,015	6,088
設備投資	12,788	10,769	8,811	6,765	8,210	12,560
減価償却費	3,615	3,556	4,186	4,327	4,515	4,886
総資産	123,412	126,977	130,801	145,230	154,076	145,258
純資産	101,654	104,192	106,414	115,785	121,654	116,612
既存店売上高伸び率	△1.0%	△2.2%	△3.6%	△2.6%	△1.0%	△3.7%
客数	2.7%	△0.7%	△2.3%	△1.1%	△0.1%	△2.1%
客単価	△3.7%	△1.5%	△1.4%	△1.5%	△0.9%	△1.6%
商品荒利率	26.7%	26.8%	26.9%	27.1%	27.0%	26.7%
期末店舗数	110	116	128	149	156	164
出店	7	8	10	8	9	8
閉店	1	2	1	3	2	0
期末総売場面積 (m ²)	366,104	388,528	448,492	496,784	524,361	547,920
期末自営売場面積 (m ²)	282,299	302,169	335,075	379,073	395,887	409,360
1m ² 当たり商品売上(千円) *1	841	814	771	746	737	713
期末社員数	1,819	1,882	2,033	2,284	2,430	2,496
パートタイマー *2	7,717	8,407	9,295	9,856	10,354	10,582
パート比率	80.8%	81.4%	81.9%	81.5%	81.3%	81.1%
1人当たり商品売上(千円) *3	24,222	23,200	22,399	22,239	22,458	22,016

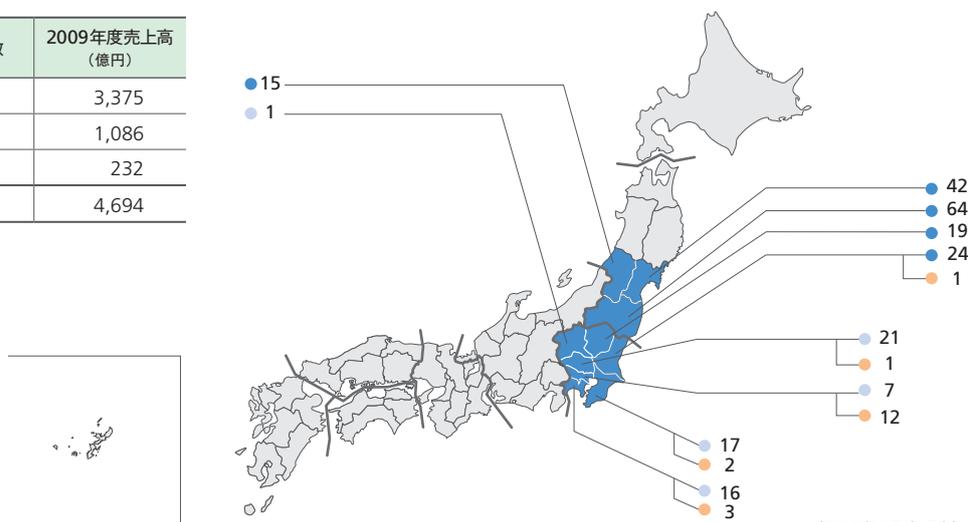
*1 1m²当たり商品売上＝商品売上÷自営稼働売場面積

*2 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

*3 1人当たり商品売上＝商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

店舗展開

	店舗数	2009年度売上高 (億円)
●ヨークベニマル	164	3,375
●ヨークマート	62	1,086
●シェルガーデン	19	232
合計	245	4,694



(2010年2月末現在)

専門店

プロフィール

ロフト

(百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
営業収益	51,469	56,560	61,176	69,852	76,817	80,179
売上高	49,946	54,187	59,746	68,419	75,371	78,749
営業利益	741	1,203	1,783	2,674	2,894	2,953
経常利益	702	1,155	1,740	2,627	2,851	2,887
当期純利益	354	656	513	1,480	1,609	1,472
設備投資	602	255	595	959	666	1,317
減価償却費	468	483	414	518	620	700
総資産	13,690	13,512	15,616	17,803	19,363	21,475
純資産	4,263	4,694	4,891	6,034	7,269	8,366
既存店売上高伸び率	△6.5%	2.9%	5.1%	6.3%	1.7%	△1.1%
商品荒利率	39.1%	39.3%	39.5%	39.8%	40.0%	40.2
期末店舗数	28	30	33	44	51	55
出店	3	2	4	11	8	5
閉店	0	0	1	0	1	1
期末売場面積(m ²)	67,008	68,740	69,706	83,448	91,101	92,102
1m ² 当たり売上(千円) *1	789	789	828	870	853	837
期末社員数	412	585	670	757	1,971	2,109
パートタイマー *2	1,708	1,607	1,671	1,944	1,224	1,122
1人当たり売上(千円) *3	22,344	23,015	23,717	24,586	25,877	25,305

業績概要

世界の
小売業データ

(注) 2008年3月の人事制度の見直しに伴い、2008年度より従来のパートタイマーのうち、フルタイム(週40時間)勤務者を期末社員数にカウント



国内の
小売環境

赤ちゃん本舗

(百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	96,441	89,906	84,537	85,061	83,818	79,106
営業利益	△358	349	△1,593	27	△1,373	△480
経常利益	△346	647	△1,604	395	△1,763	△678
当期純利益	△1,593	△722	△3,208	△2,950	△5,346	△848
設備投資	1,014	389	1,931	2,190	2,233	1,397
減価償却費	1,487	1,407	1,470	1,310	1,366	1,365
総資産	46,913	45,808	42,904	36,637	31,029	30,333
純資産	11,329	10,275	7,097	4,141	△1,748	2,204
既存店売上高伸び率	△12.3%	△9.8%	△8.7%	△3.5%	△4.6%	△7.7%
商品荒利率	26.8%	28.5%	29.3%	30.3%	28.0%	27.8%
期末店舗数	61	61	67	67	72	78
出店	5	3	10	9	11	10
閉店	1	3	4	9	6	4
期末売場面積(m ²)	153,283	150,135	152,737	138,089	142,912	145,997
1m ² 当たり売上(千円) *1	662	597	553	566	589	556
期末社員数	1,162	1,135	1,096	960	912	925
パートタイマー *2	1,989	1,904	1,959	1,684	1,745	1,726
1人当たり売上(千円) *3	30,597	29,371	27,214	29,964	30,941	30,612
会員数(千人)	2,036	1,915	1,809	1,654	1,619	1,586

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

(注) 赤ちゃん本舗は2007年度より決算期を12月末から2月末に変更。過年度については店舗数、社員数、会員数以外は12月末の数値



会社データ

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは1日8時間換算による月平均人員

*3 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

フードサービス

セブン&アイ・フードシステムズ

(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	123,694	121,229	113,472	102,109	85,885
デニーズジャパン	94,473	92,788	-	-	-
ファミリー	18,379	17,892	-	-	-
ヨーク物産	10,841	10,548	-	-	-
レストラン事業部	-	-	94,392	84,109	69,394
コントラクトフード事業部	-	-	9,103	8,077	7,926
ファストフード事業部	-	-	9,977	9,922	8,564
総資産	-	-	65,743	56,592	47,181
純資産	-	-	54,570	46,176	38,997
期末店舗数	1,061	1,047	1,045	959	892
レストラン事業部	699	692	674	595	525
コントラクトフード事業部	216	213	225	224	232
ファストフード事業部	146	142	146	140	135
期末社員数	1,918	1,867	1,802	1,622	1,584

- (注) 1. デニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産の3社は2007年9月にセブン&アイ・フードシステムズに吸収合併、2007年度については、合併した3社の中間期の売上高を組み替えて算入
 2. 2005年度と2006年度の売上高は3社の売上高の単純合算
 3. 店舗数は、旧3社のシステム統合に伴い、イトーヨーカドー内にある店舗のカウント方法を変更した結果、2005年度～2007年度においてレストラン事業部で3店舗減少、ファストフード事業部で1店舗増加

グループのフードサービス事業の再編

2007年9月1日、セブン&アイ・フードシステムズはデニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産の3社を吸収合併しました。レストラン、コントラクトフード、ファストフードの各事業部を統合・再編することでグループの外食事業分野の収益性を高めていきます。



レストラン事業

主にグループ店舗外でファミリーレストランを運営する『デニーズ』とグループ店舗内でファミリーレストランを運営する『ファミリー』を中心に展開。



コントラクトフード事業

グループ内外における社員食堂や学生食堂を運営しているほか、ケータリング・デリバリーサービスやメディカルサービスなどを提供。



ファストフード事業

グループ店舗内でファストフードを運営する『ポップコ』のほか、グループ内外で実演販売型の小型ファストフード店を運営。

金融サービス

プロフィール

セブン銀行

(3月決算、単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	47,967	64,612	75,427	83,663	89,815	88,830
経常利益	10,075	19,409	25,021	24,650	28,751	30,407
当期純利益	10,843	10,590	12,667	13,830	16,988	17,953
総資産	313,305	361,338	532,757	488,137	493,360	502,782
純資産	56,508	67,080	73,849	88,974	98,393	109,939
普通預金残高(未残)	124,776	177,981	171,707	137,162	136,073	144,997
定期預金残高(未残)	-	3,723	15,955	33,204	51,795	63,381
個人口座数(千口座)	225	331	466	580	688	775
ATM期末設置台数	9,981	11,484	12,088	13,032	13,803	14,601
セブン-イレブン	9,712	11,191	11,760	12,330	12,944	13,584
イトーヨーカドー	241	258	280	291	297	295
ヨークベニマル	5	10	13	15	19	30
ヨークマート	4	8	15	22	25	31
グループ内その他	19	17	20	20	36	45
グループ外	-	-	-	354	482	616
提携金融機関数	469	513	548	554	566	555
銀行	50	63	80	92	95	97
信用金庫	241	255	263	260	264	258
信用組合	117	122	124	122	127	127
労働金庫	13	13	13	13	13	13
JAバンク	-	1	1	1	1	1
JFマリンバンク	-	1	1	1	1	1
商工中金	-	-	-	-	-	1
証券会社	2	5	8	8	8	8
生命保険会社	5	6	8	8	8	8
その他の金融機関	41	47	50	49	49	41
ATM受入手数料単価	¥187.2	¥188.8	¥180.5	¥165.3	¥158.0	¥147.9
1日1台当たり平均利用件数	76.6	88.2	97.8	109.0	114.3	114.4
年間総利用件数(百万件)	257	342	418	498	555	590
預貯金金融機関取引(百万件)	210	272	333	409	465	509
ノンバンク取引(百万件)	47	69	85	89	90	80
業務粗利益率	76.2%	72.7%	49.5%	45.0%	49.1%	51.1%
期末社員数	181	211	258	290	308	329

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

アイワイ・カード・サービス

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
取扱高(億円)	3,317	3,783	4,140	6,604	7,318	7,678
発行カード枚数(万枚)						
アイワイカード*1	240	246	249	262	281	297
nanaco*2	-	-	-	551	750	980
ポイントカード(イトーヨーカ堂)	400	497	557	608	652	687
期末社員数	40	50	63	90	93	99

国内
マーケット
シェア

会社データ

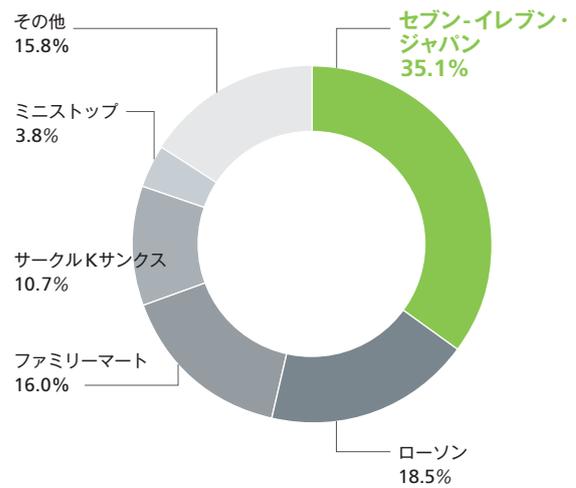
*1 アイワイカードは有効会員数を表示

*2 nanacoの件数にはモバイル会員を含む

グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)

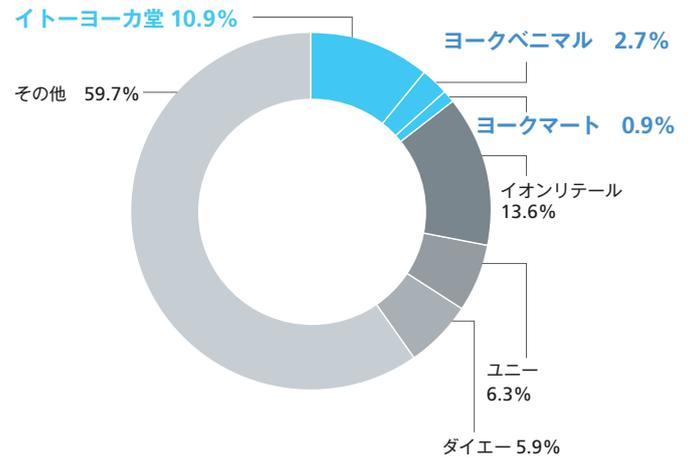
コンビニエンスストア(CVS)におけるチェーン全店売上高トップ5

	2009年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計	79,383	100.0
1 セブン-イレブン・ジャパン	27,849	35.1
2 ローソン	14,724	18.5
3 ファミリーマート	12,737	16.0
4 サークルKサンクス	8,521	10.7
5 ミニストップ	3,004	3.8
その他	12,545	15.8
上位5社合計	66,837	84.2



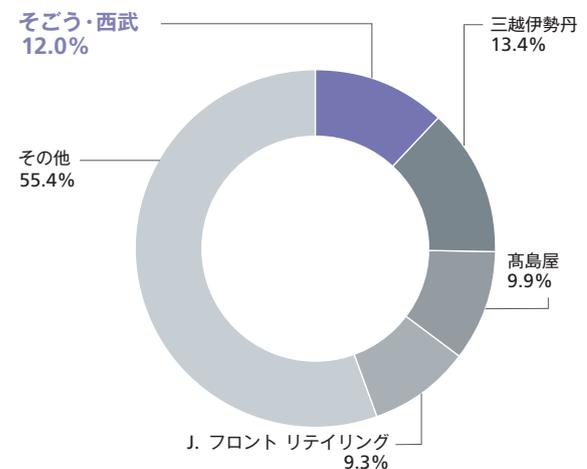
スーパーストアにおける売上高トップ4

	2009年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	125,126	100.0
1 イオンリテール	17,025	13.6
2 イトーヨーカ堂	13,647	10.9
3 ユニー	7,869	6.3
4 ダイエー	7,381	5.9
その他	79,201	63.3
上位4社合計	45,924	36.7
ヨークベニマル	3,375	2.7
ヨークマート	1,086	0.9



百貨店における売上高トップ4

	2009年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	70,546	100.0
1 三越伊勢丹	9,424	13.4
2 そごう・西武	8,470	12.0
3 高島屋	6,965	9.9
4 J. フロント リテイリング	6,573	9.3
その他	39,111	55.4
上位4社合計	31,434	44.6



(注) 三越伊勢丹の売上高は伊勢丹と三越の単純合算値、J. フロント リテイリングの売上高は大丸と松坂屋の単純合算値

出典：経済産業省「商業動態統計調査」、各社発表資料

国内の地域別マーケットシェア

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

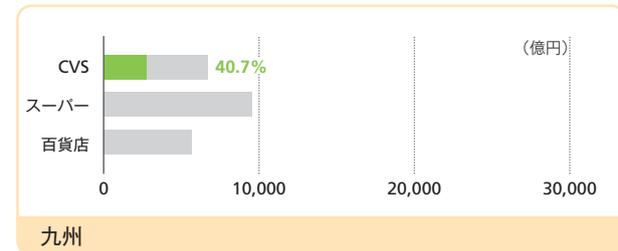
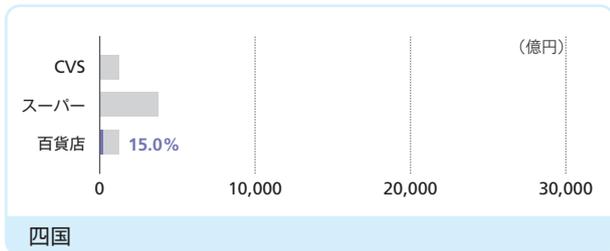
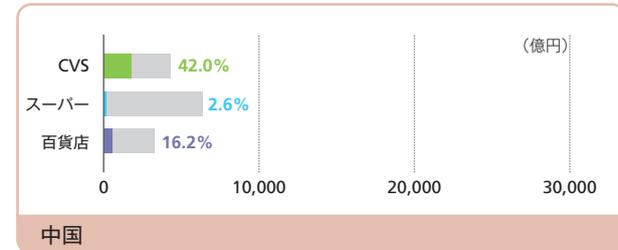
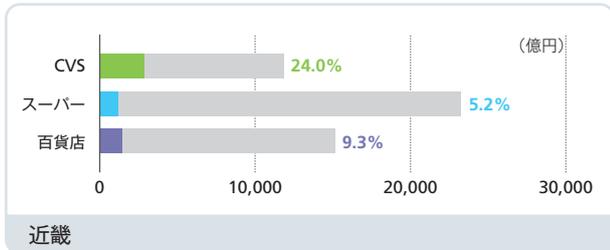
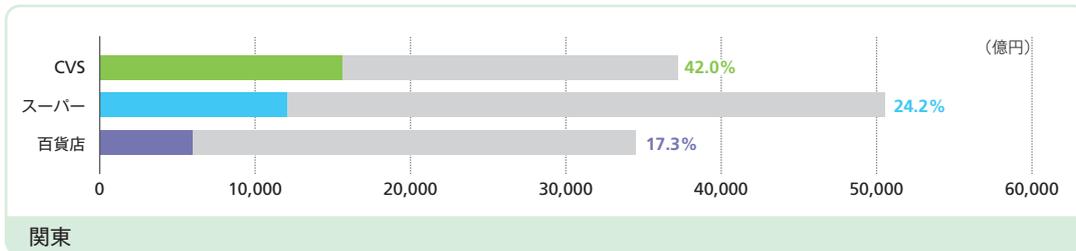
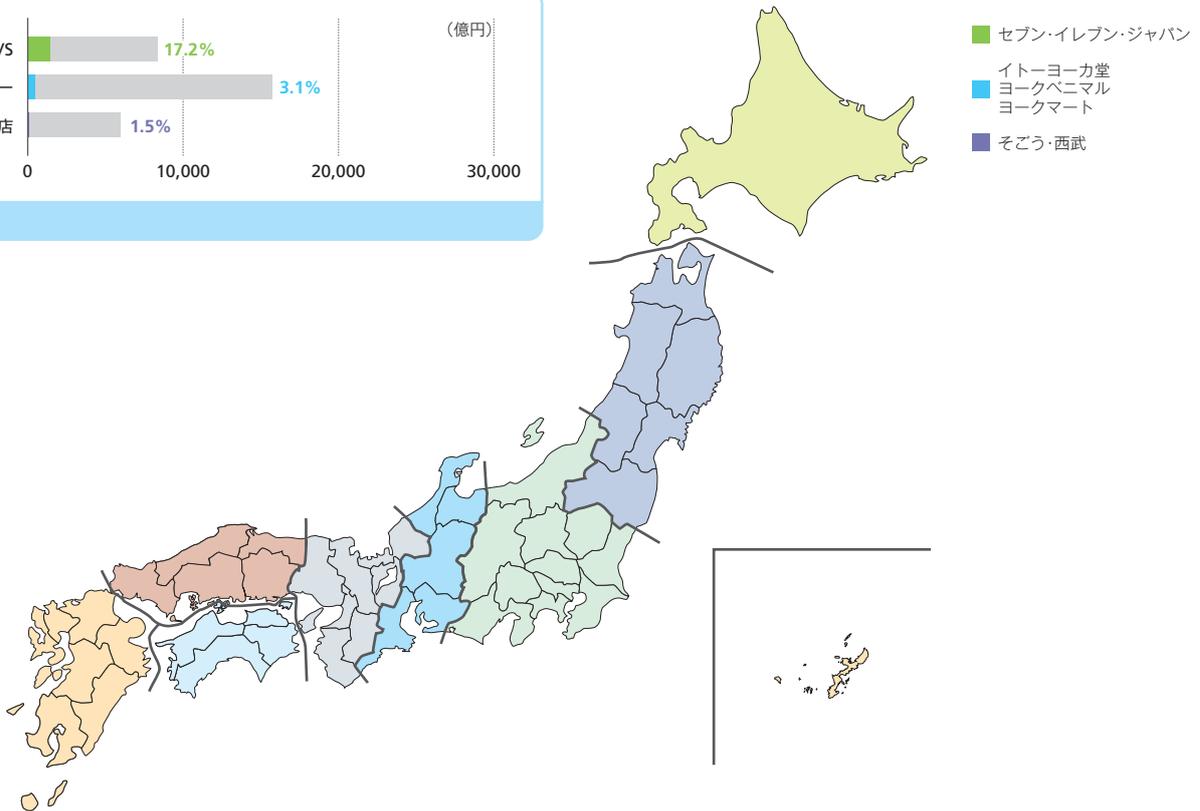
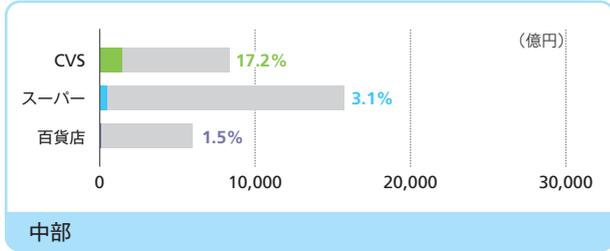
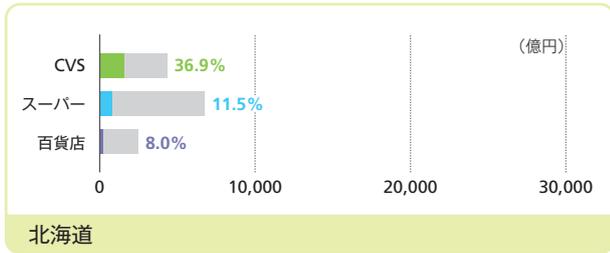
国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

会社データ



出典：経済産業省「商業動態統計調査」(経済産業局別販売額)

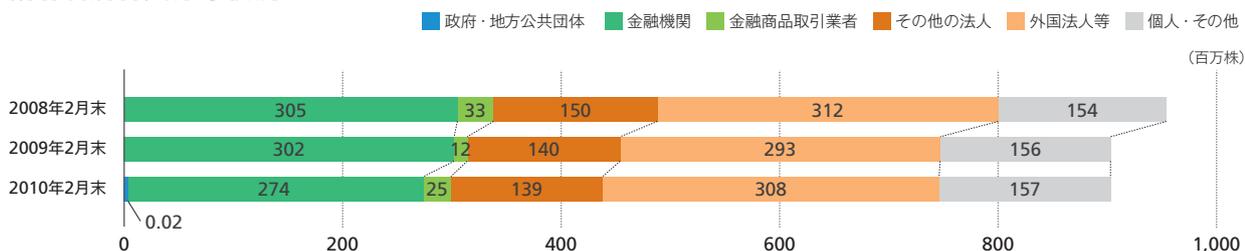
株式情報

大株主

(2010年2月末現在)

	株式数 (千株)	出資比率
伊藤興業株式会社	68,754	7.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,042	4.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,593	3.7%
第一生命保険相互会社	20,865	2.3%
日本生命保険相互会社	20,664	2.3%
伊藤雅俊	19,331	2.1%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	16,160	1.8%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	15,848	1.7%
みずほ証券株式会社	13,209	1.5%

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移(月足)



	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
株価					
始値	¥3,410	¥4,630	¥3,740	¥2,550	¥2,055
高値	¥5,420	¥4,950	¥3,760	¥3,550	¥2,465
安値	¥3,360	¥3,390	¥2,510	¥1,962	¥1,831
終値	¥4,780	¥3,800	¥2,630	¥2,195	¥2,004
出来高(千株)	518,891	937,170	1,029,289	1,194,651	840,559

投資指標(連結)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
期中平均株式数*	870,127,116	933,675,491	953,496,897	918,389,766	903,458,314
期末発行済株式数*	904,774,606	953,508,603	953,487,255	903,459,511	903,458,108
1株当たり当期純利益	¥100.83	¥142.90	¥137.03	¥100.54	¥49.67
1株当たりキャッシュ・フロー	¥213.46	¥285.02	¥287.68	¥253.56	¥196.03
1株当たり純資産	¥1,772.25	¥1,999.77	¥2,081.85	¥1,975.95	¥1,905.97
株価収益率(倍)	47.4	26.6	19.2	21.8	40.3
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	22.4	13.3	9.1	8.7	10.2
株価純資産倍率(倍)	2.7	1.9	1.3	1.1	1.1
1株当たり年間配当金	¥28.50	¥52.00	¥54.00	¥56.00	¥56.00
連結配当性向	-	36.4%	39.4%	55.7%	112.7%
連結純資産配当率	-	2.8%	2.6%	2.8%	2.9%

*自己株式を除く

社債・格付情報

プロフィール

社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

(2010年5月末現在)

	発行額	利率	発行日	償還日
第1回無担保社債	400億円	1.48%	2008年7月3日	2013年6月20日
第2回無担保社債	300億円	1.68%	2008年7月3日	2015年6月19日
第3回無担保社債	300億円	1.94%	2008年7月3日	2018年6月20日

業績概要

セブン銀行発行分

	発行額	利率	発行日	償還日
第2回無担保社債	360億円	1.45%	2006年12月4日	2011年12月20日
第3回無担保社債	240億円	1.67%	2006年12月4日	2013年12月20日
第4回無担保社債	100億円	0.744%	2009年7月2日	2012年6月20日
第5回無担保社債	200億円	1.038%	2009年7月2日	2014年6月20日

世界の
小売業データ

格付情報

(2010年5月末現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	Aa3	AA	AA+
セブン-イレブン・ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.*	長期	A	Baa3	-	-
セブン銀行	長期	AA-	-	AA	-

国内の
小売環境

(注) セブン-イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付(2006年1月より)

*2010年6月9日付で、スタンダード・プアーズ(S&P)が7-Eleven, Inc.の長期会社格付けを「A」から「AA-」に変更

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

会社データ

会社概要 (2010年2月末現在)

商号： 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立： 2005年9月1日
本店所在地： 東京都千代田区二番町8番地8
代表者： 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 鈴木 敏文
代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏
資本金： 50,000百万円
従業員数： 396名
52,814名(連結ベース)

沿革

- 1958年 4月 (株)ヨーカ堂を設立
- 1971年 3月 ヨーカ堂を(株)イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972年 9月 イトーヨーカ堂、東証第二部へ上場
- 1973年 3月 (株)ヨークベニマルと業務提携
- 7月 イトーヨーカ堂、東証第一部へ上場
- 11月 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、(株)ヨークセブンを設立
- 11月 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき(株)デニーズジャパンを設立
- 1977年 7月 イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978年 1月 ヨークセブンを(株)セブン-イレブン・ジャパンに社名変更
- 1981年 8月 セブン-イレブン・ジャパン、東証第一部へ上場
- 1984年 8月 ヨークベニマル、東証第一部へ上場
- 1986年 7月 イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 8月 デニーズジャパン、東証第一部へ上場
- 1991年 3月 イトーヨーカ堂とセブン-イレブン・ジャパンはIYGホールディングス社を設立し、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996年 12月 成都イトーヨーカ堂有限会社を中国四川省成都市に設立
- 1997年 9月 華糖ヨーカ堂有限会社を中国北京市に設立
- 1999年 4月 サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000年 7月 7-Eleven, Inc. 米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001年 4月 (株)アイワイバンク銀行を設立
- 10月 (株)アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003年 5月 イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
- 2004年 1月 セブン-イレブン北京有限会社を中国北京市に設立
- 11月 王府井ヨーカ堂有限会社を中国北京市に設立
- 2005年 9月 (株)セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証第一部に上場
- 10月 アイワイバンク銀行を(株)セブン銀行に社名変更
- 11月 株式公開買付により7-Eleven, Inc.を完全子会社化
- 2006年 2月 セブンアンドワイ(株)の子会社化
- 6月 株式交換により(株)ミレニアムリテイリングを完全子会社化
- 7月 自己株式427,509,908株の消却を実施
- 9月 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
- 2007年 1月 (株)セブン&アイ・フードシステムズを設立
- 3月 (株)ロフトを子会社化
- 7月 (株)赤ちゃん本舗を子会社化
- 9月 セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、(株)ファミリー、ヨーク物産(株)の3社を吸収合併
- 11月 (株)藤越を子会社化

- 2008年 1月 (株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
- 2月 自己株式 11,329,000 株の消却を実施
- 2月 セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
- 4月 セブン-イレブン中国有限公司を設立
- 7月 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行
- 7月 (株)セブン&アイ・ネットメディアを設立
- 7月 自己株式 50,000,000 株の消却を実施
- 8月 (株)アインファーマシーズと業務・資本提携
- 8月 農業生産法人『セブンファーム富里』を設立
- 2009年 1月 (株)セブンカルチャーネットワークを設立
- 3月 (株)セブンインターネットラボを設立
- 6月 (株)セブンヘルスケアを設立
- 8月 ミレニアムリテイリング、(株)そごう、(株)西武百貨店の3社が合併し、存続会社であるそごうの商号を(株)そごう・西武に変更
- 9月 そごう・西武が(株)ロビンソン百貨店を吸収合併
- 12月 (株)ぴあと業務・資本提携
- 12月 セブンアンドワイを(株)セブンネットショッピングに社名変更
- 2010年 3月 (株)タワーレコードへ資本参加
- 6月 (株)セブン&アイ・アセットマネジメントの設立

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内
マーケット
シェア

会社データ



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<http://www.7andi.com>



VOC
FREE

Printed in JAPAN

T&K ©2010 Seven & i Holdings Co., Ltd. 0001-1006-2000